

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月24日

【発行者名】 ジャパンエクセレント投資法人

【代表者の役職氏名】 執行役員 小川 秀彦

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山一丁目15番9号

【事務連絡者氏名】 ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社
経営企画部 堀川 主計

【電話番号】 03 - 5412 - 7911 (代表)

【届出の対象とした募集内国投資証券に係る投資法人の名称】 ジャパンエクセレント投資法人

【届出の対象とした募集内国投資証券の形態及び金額】 形態：投資証券
発行価額の総額：その他の者に対する割当6億円
(注)発行価額の総額は、平成27年6月8日(月)現在の株式会社東京証券取引所の終値を基準として算出した見込額です。

安定操作に関する事項 該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【証券情報】

第1【内国投資証券（新投資口予約権証券及び投資法人債券を除く。）】

（1）【投資法人の名称】

ジャパンエクセレント投資法人（以下「本投資法人」といいます。）

（英文では、Japan Excellent, Inc.と表示します。）

（2）【内国投資証券の形態等】

募集される有価証券は、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号、その後の改正を含みます。以下「投信法」といいます。）に従って設立された本投資法人の投資口（以下「本投資口」といいます。）です。本投資口は、社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号、その後の改正を含みます。以下「振替法」といいます。）の規定の適用を受ける振替投資口であり、振替法第227条第2項に基づき請求される場合を除き、本投資口を表示する投資証券を発行することができません。本投資口は、投資主の請求による投資口の払戻しが認められないクローズド・エンド型です。

本投資口について、本投資法人の依頼により、信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付又は信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

（注）投信法上、均等の割合的単位に細分化された投資法人の社員たる地位を「投資口」といい、その保有者を「投資主」といいます。本投資口を購入した投資家は、本投資法人の投資主となります。

（3）【発行数】

4,700口

（注1）上記発行数は、以下に記載するオーバーアロットメントによる売出しの対象としてみずほ証券株式会社（以下「みずほ証券株式会社」）が本投資法人の投資主である新日鉄興和不動産株式会社（以下「新日鉄興和不動産」という場合があります。）から借り入れる予定の本投資口の返還を目的として行われる、みずほ証券株式会社を割当先とする第三者割当による投資口の追加発行（以下「本第三者割当」といいます。）の上限口数です。本投資法人は、平成27年6月24日（水）開催の役員会において、本第三者割当とは別に、本投資口47,000口の一般募集（以下「一般募集」といいます。）を決議していますが、一般募集の需要状況等を勘案し、一般募集とは別に、みずほ証券株式会社が、新日鉄興和不動産から4,700口を上限として借り入れる予定の本投資口（以下「借入投資口」といいます。）の売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」といいます。）を行う場合があります。本第三者割当は、借入投資口の返還に必要な本投資口を取得させるために行われ、みずほ証券株式会社は、本第三者割当による追加発行投資口の割当を受ける選択権（以下「グリーンシューオプション」といいます。）を、平成27年8月7日（金）を行使期限として付与される予定です。

また、みずほ証券株式会社は、同じく借入投資口の返還を目的として、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間終了日の翌日からグリーンシューオプションの行使期限までの期間（以下「シンジケートカバー取引期間」といいます。）、オーバーアロットメントによる売出しに係る口数を上限に、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）において本投資口の買付け（以下「シンジケートカバー取引」といいます。）を行う場合があります。なお、シンジケートカバー取引期間内においても、みずほ証券株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わないか又はオーバーアロットメントによる売出しに係る口数に至らない口数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。また、みずほ証券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しに伴って、本投資口について安定操作取引を行うことがあり、当該安定操作取引で買付けた本投資口の一部又は全部を借入投資口の返還に充当する場合があります。

みずほ証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る口数から、シンジケートカバー取引により買付けた口数及び安定操作取引で買付けた本投資口のうち借入投資口の返還に充当する投資口数の合計

数を減じた口数について、グリーンシューオプションを行使して本第三者割当に応じ、本投資口を取得する予定です。そのため、本投資法人の役員会は、上記の割当予定口数 4,700 口すべてについてその発行を決議しておりますが、オーバーアロットメントによる売出しにかかる口数が減少した場合、オーバーアロットメントによる売出しが中止された場合、シンジケートカバー取引が行われた場合又は安定操作取引で買付けた本投資口を借入投資口の返還に充当する場合には、その口数に応じて、みずほ証券株式会社がグリーンシューオプションを行使し、本第三者割当に応じて申込みをする口数は減少し、その結果、失権により本第三者割当に基づき発行する口数がその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われな場合があります。

(注2) 割当予定先の概要及び本投資法人と割当予定先との関係等は、以下のとおりです。

割当予定先の氏名又は名称		みずほ証券株式会社	
割当口数		4,700口	
払込金額		6億円(注)	
割当予定先の内容	本店所在地	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	
	代表者の役職氏名	取締役社長 本山 博史	
	資本の額(平成27年3月31日現在)	125,167百万円	
	事業の内容	金融商品取引業	
	大株主(平成26年12月31日現在)	株式会社みずほフィナンシャルグループ(95.8%)	
本投資法人との関係	出資関係	本投資法人が保有している割当予定先の株式の数	該当事項はありません。
		割当予定先が保有している本投資法人の投資口の数(平成26年12月31日現在)	3,640口
	取引関係	一般募集の主幹事証券会社です。	
	人的関係	該当事項はありません。	
本投資口の保有に関する事項		該当事項はありません。	

(注) 払込金額は、平成27年6月8日(月)現在の東京証券取引所の終値を基準として算出した見込額です。

(4) 【発行価額の総額】

6億円

(注) 発行価額の総額は、平成27年6月8日(月)現在の東京証券取引所の終値を基準として算出した見込額です。

(5) 【発行価格】

未定

(注) 上記発行価格については、平成27年7月6日(月)から平成27年7月9日(木)までのいずれかの日に一般募集において決定される発行価額と同一の価格とします。

- (6) 【申込手数料】
該当事項はありません。
- (7) 【申込単位】
1口以上1口単位
- (8) 【申込期間】
平成27年8月11日(火)
- (9) 【申込証拠金】
該当事項はありません。
- (10) 【申込取扱場所】
本投資法人 本店
東京都港区南青山一丁目15番9号
- (11) 【払込期日】
平成27年8月12日(水)
- (12) 【払込取扱場所】
株式会社みずほ銀行 本店
東京都千代田区大手町一丁目5番5号
- (13) 【引受け等の概要】
該当事項はありません。
- (14) 【振替機関に関する事項】
株式会社証券保管振替機構
東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
- (15) 【手取金の使途】
本第三者割当における手取金上限6億円は、手元資金とし、将来の特定資産(投信法第2条第1項における意味を有します。以下同じです。)の取得資金の一部又は借入金の返済資金の一部に充当します。
なお、本第三者割当と同日付をもって決議された一般募集における手取金(68億円)については、後記「第二部 参照情報 第2 参照書類の補完情報 2. 日石横浜ビルの概要(1) 物件概要」に記載の日石横浜ビルの取得に伴う借入金(245億円)の返済資金の一部に充当します。
(注)上記の手取金は、平成27年6月8日現在の東京証券取引所の終値を基準として算出した見込額です。

(1 6) 【その他】

申込みの方法等

- (イ) 申込みは、申込期間(前記「(8) 申込期間」をご参照ください。)内に申込取扱場所(前記「(10) 申込取扱場所」をご参照ください。)へ申込みを行い、払込期日(前記「(11) 払込期日」をご参照ください。)に新投資口払込金額を払い込むものとします。
- (ロ) みずほ証券株式会社は、上記「(3) 発行数」の(注1)に記載の口数について申込みを行い、申込みの行われなかった口数については失権します。

第2【新投資口予約権証券】

該当事項はありません。

第3【投資法人債券(短期投資法人債を除く。)】

該当事項はありません。

第4【短期投資法人債】

該当事項はありません。

第二部【参照情報】

第1【参照書類】

金融商品取引法(昭和23年法律第25号、その後の改正を含みます。以下「金融商品取引法」といいます。)第27条において準用する金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

計算期間 第17期(自平成26年7月1日 至平成26年12月31日) 平成27年3月25日 関東財務局長
に提出

2【半期報告書】

該当事項はありません。

3【臨時報告書】

該当事項はありません。

4【訂正報告書】

訂正報告書(上記1の有価証券報告書の訂正報告書)を平成27年4月15日に関東財務局長に提出

5【訂正報告書】

訂正報告書(上記1の有価証券報告書の訂正報告書)を平成27年4月23日に関東財務局長に提出

第2【参照書類の補完情報】

参照書類である平成27年3月25日付の有価証券報告書（同年4月15日及び同年同月23日にそれぞれ提出の有価証券報告書の訂正報告書により訂正済み。）（以下「参照有価証券報告書」といいます。）に関して、参照有価証券報告書提出日後本書の日付現在までに補完すべき情報は、以下に記載のとおりです。

以下は、参照有価証券報告書の下記の各項目についてそれぞれにつき補完する記載を行い、又は参照有価証券報告書の日付以後において発生した変更事項を記載したものです。

なお、本書に記載の将来に関する事項は本書の提出日である平成27年6月24日（以下「本書の日付」といいます。）現在において本投資法人が判断したものです。

1. 事業の概況

（1）本投資法人の概要と特徴

本投資法人の概要

本投資法人は、中長期的な観点から安定成長と収益の確保を目標として、主としてオフィスビルへの投資・運用を行っており、平成18年6月に東京証券取引所不動産投資信託証券市場に上場しました。

本投資法人は、規約に定める投資方針に従い、主としてオフィスビルの用に供される物件の取得、譲渡をこれまで実施しており、今後も引き続き、質・量両面での充実を図りながら、東京圏（注）のオフィスビルを中心とした競争力の高いポートフォリオの構築を目指します。

（注）本書において、「東京圏」とは、東京都及び東京都周辺地域（神奈川県、埼玉県及び千葉県）を指します。以下同じです。

<用途別の投資方針>

用途別投資比率に関しては、原則として、主たる用途がオフィスビルである不動産関連資産をポートフォリオ全体の90%以上に、その他の用途の不動産関連資産等を10%以下とする方針です。

用途（注1）	ポートフォリオに占める投資比率（注2）
オフィスビル	90%以上
その他（商業施設・住宅等）	10%以下

（注1）各不動産関連資産全体における賃貸可能面積の過半を占める用途に基づき、いずれの用途に属するかを決定するものとし、当該不動産関連資産の取得価格の全額をもって、決定された用途別の取得価格に算入するものとしします。

（注2）ポートフォリオ全体の取得価格の総額に占めるそれぞれの用途に属する不動産関連資産の取得価格の総額の割合をいいます。但し、経済情勢、不動産市況及び固有の物件に係る諸要因等により、本投資法人の保有する不動産関連資産に係る用途別投資比率が短期的に上記の比率と整合しない場合があります。

<投資対象地域別の投資方針>

本投資法人は、規約に従い、その投資対象地域を、東京圏並びに政令指定都市、県庁所在地及びそれらに準ずる都市としており、また、資産運用ガイドライン（注）においてより詳細な選別基準を設定し、その投資対象地域は下表のとおりです。特に、下表のエリア、エリア及びエリア

を併せて「コアエリア」とし、コアエリアへの投資比率にウエイトを置くことにより、オフィス中心型かつ東京都心6区重点配分型のポートフォリオの構築を目指します。

(注)本資産運用会社は、本投資法人と本資産運用会社との間で締結された資産運用委託契約に従い、本投資法人の運用資産に係る運用の方針につき、その内規として資産運用ガイドライン(以下「資産運用ガイドライン」といいます。)を制定しています。資産運用ガイドラインは、本資産運用会社の判断により、規約に定める本投資法人の資産運用の基本方針の最適な実現を目指し、かつ今後の上記諸要因の動向、変化等を勘案しこれに機動的に対応するため、規約及び資産運用委託契約の定める範囲内において、変更されることがあります。

< 投資対象地域 >

投資対象地域		ポートフォリオに占める投資比率(注3)
コアエリア		80%以上
エリア	東京都心6区(千代田区、中央区、港区、新宿区、品川区及び渋谷区) (注1)	コアエリアの50%以上
エリア	大阪市中心部(梅田、堂島・中之島、淀屋橋、本町地区等)、名古屋市中心部(名駅、伏見、栄地区等)、福岡市中心部(天神、博多駅前地区等) (注2)	コアエリアの50%以下
エリア	エリアを除く東京都及び東京周辺地域(神奈川県、埼玉県及び千葉県)	コアエリアの50%以下
エリア	エリアを除く大阪市、名古屋市及び福岡市並びにその他の政令指定都市等	20%以下

(注1)本書において、「都心6区」ということがあります。

(注2)「大阪市中心部」とは大阪駅(JR)、梅田駅(阪急電鉄、阪神電鉄、大阪市営地下鉄)、淀屋橋駅(大阪市営地下鉄)、本町駅(大阪市営地下鉄)から各々概ね徒歩10分圏内に位置する地区を、「名古屋市中心部」とは名古屋駅(JR、名古屋市営地下鉄、名古屋鉄道)、伏見駅(名古屋市営地下鉄)、栄駅(名古屋市営地下鉄、名古屋鉄道)から各々概ね徒歩10分圏内に位置する地区を、「福岡市中心部」とは博多駅(JR、福岡市営地下鉄)、天神駅(福岡市営地下鉄)、西鉄福岡駅(西日本鉄道)から各々概ね徒歩10分圏内に位置する地区を、それぞれ指すものとします。但し、これらは行政区画とは必ずしも一致するものではありません。

(注3)ポートフォリオ全体の取得価格の総額に占めるそれぞれのエリアに属する不動産関連資産の取得価格の総額の割合をいいます。なお、経済情勢、不動産市況及び固有の物件に係る諸要因等により、本投資法人が保有する不動産関連資産に係る投資対象地域が短期的に上記の比率と整合しない場合があります。

本投資法人の特徴

（イ） スポンサー企業の総合力を活用し、収益の安定と成長を追求

本投資法人は、不動産に強みを持つスポンサー企業と金融に強みを持つスポンサー企業（注）の総合力を活用し、収益の安定と成長を追求することにより、投資主価値の最大化を目指します。

本資産運用会社は、スポンサー企業より出資を受けるとともに、スポンサー企業の業務・ノウハウ等に応じて様々なバックアップを受ける体制となっています。かかるバックアップ体制には、上記の出資の他、本資産運用会社への人材供給、スポンサー企業との協働又は関係活用による物件の取得・譲渡、パイプラインサポート機能及びウェアハウジング機能の提供、金融系スポンサー企業のノウハウを活用したファイナンス、並びに経済・金利・為替動向等のマクロ経済等及び不動産売買マーケット等のリサーチ機能の提供を含みます。

特に、不動産の開発・管理・運営に強みを持つスポンサー企業より、物件取得機会の提供や高度な物件の管理・運営（プロパティ・マネジメント）、リーシング等の多様なサポートを受け、継続的なポートフォリオの拡大、収益力の強化及び安定化、物件競争力の向上を実現しています。スポンサー企業との協働による物件取得実績については後記「（3）良質な成長を実現させる継続的な物件取得」をご参照ください。

（注） 「スポンサー企業」とは、本資産運用会社の株主である新日鉄興和不動産、第一生命、株式会社第一ビルディング、相互住宅株式会社、株式会社みずほ銀行及びみずほ信託銀行株式会社の合計6社を指します。スポンサー企業のうち、新日鉄興和不動産及び第一生命の2社をコア（中核的）スポンサーと位置付けています。



（注） 上記の各コアスポンサーの出資比率は、本資産運用会社であるジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社に対する出資比率です。

（ロ） 競争力のあるポートフォリオを構築

本投資法人のポートフォリオは、本書の日付現在において、31物件（注1）、取得価格総額（注2）289,907百万円の規模となっています。ポートフォリオにおけるオフィスへの投資比率（注3）は93.4%、都心6区への投資比率は51.0%、東京圏への投資比率（注4）は88.9%、大型物件（注5）への投資比率は76.9%（いずれも取得価格ベース）となっており、東京圏のオフィスビルを中心とするポートフォリオ構成になっています。今後も引き続き、中長期的な観点からの安定成長と収益の確保を目標として、都心6区を中心に東京圏のオフィスビルを中心とした競争力の高いポートフォリオの構築を目指していきます。

物件数	31 物件	都心6区への投資比率	51.0 %
取得価格総額	2,899 億円	東京圏への投資比率	88.9 %
オフィスへの投資比率	93.4 %	大型物件への投資比率	76.9 %

（注1）同一物件に係る持分等の追加取得があっても「1物件」として計算しています。

（注2）「取得価格総額」とは、取得価格の合計額です。また、「取得価格」とは、本投資法人の保有資産の取得に際して締結した売買契約書又は信託受益権譲渡契約書等に記載された売買代金（消費税及び地方消費税相当額（以下「消費税等相当額」といいます。））を含みません。）を指します。但し、大阪興銀ビル（底地）については、停止条件付信託受益権売買契約書に記載された本土地の売買代金より、借地人から収受する借地権に係る権利金相当額を控除した金額を取得価格として計算しています。金額は、単位未満を切り捨てています。以下同じです。

（注3）「オフィスへの投資比率」とは、ポートフォリオ全体の取得価格の総額に占める用途がオフィスビルである不動産関連資産の取得価格の総額の割合をいいます。比率における数値は、表示単位未満を四捨五入しています。以下同じです。

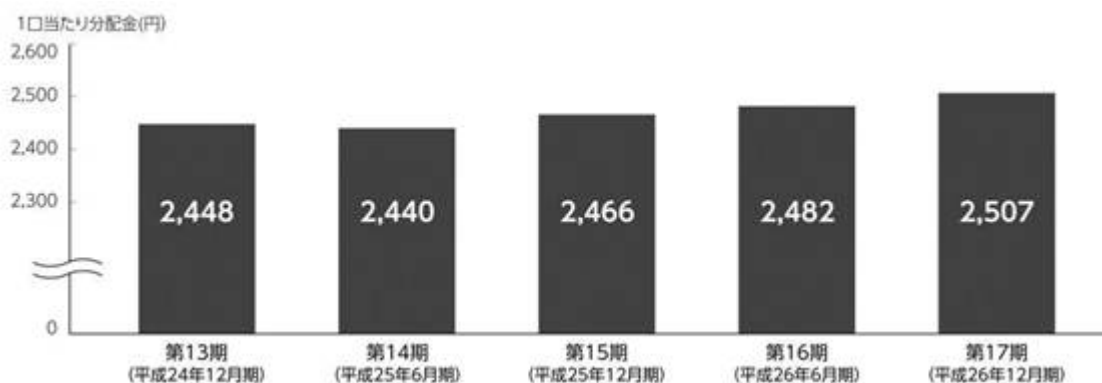
（注4）「東京圏への投資比率」とは、ポートフォリオ全体の取得価格の総額に占める東京圏に位置する不動産関連資産の取得価格の総額の割合をいいます。

（注5）「大型物件」とは、東京23区においては延床面積10,000坪以上、東京23区外においては4,000坪以上の物件をいいます。

（八） 安定した分配金実績

本投資法人は、平成18年6月の上場以来、第17期（平成26年12月期）まで17回の決算実績を有しており、着実に分配金の支払いを行ってきました。直近5期においても、安定した分配金の支払いを実現しています。以下は、第13期（平成24年12月期）から第17期（平成26年12月期）の期間における1口当たり分配金の推移です。

なお、本投資法人は、平成26年1月1日をもって投資口の5分割を実施しています。以下の1口当たり分配金は、当該分割を考慮し、第15期以前の実績についても、5分の1の数値に換算した上で記載しています。また、小数点以下は切り捨てています。



（二） 格付けの状況

本投資法人の取得している格付けの状況は以下のとおりです。なお、本投資口について、本投資法人の依頼により、信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付又は信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

< 格付けの取得状況 >

（平成27年3月31日現在）

信用格付業者	発行体格付（アウトルック）	債券格付
日本格付研究所（JCR）	長期発行体格付 A A - （安定的）	A A - （注1、3）
格付投資情報センター（R&I）	発行体格付 A + （安定的）	A + （注2、3）
ムーディーズ・ジャパン（Moody's）	発行体格付 A 3 （安定的）	-

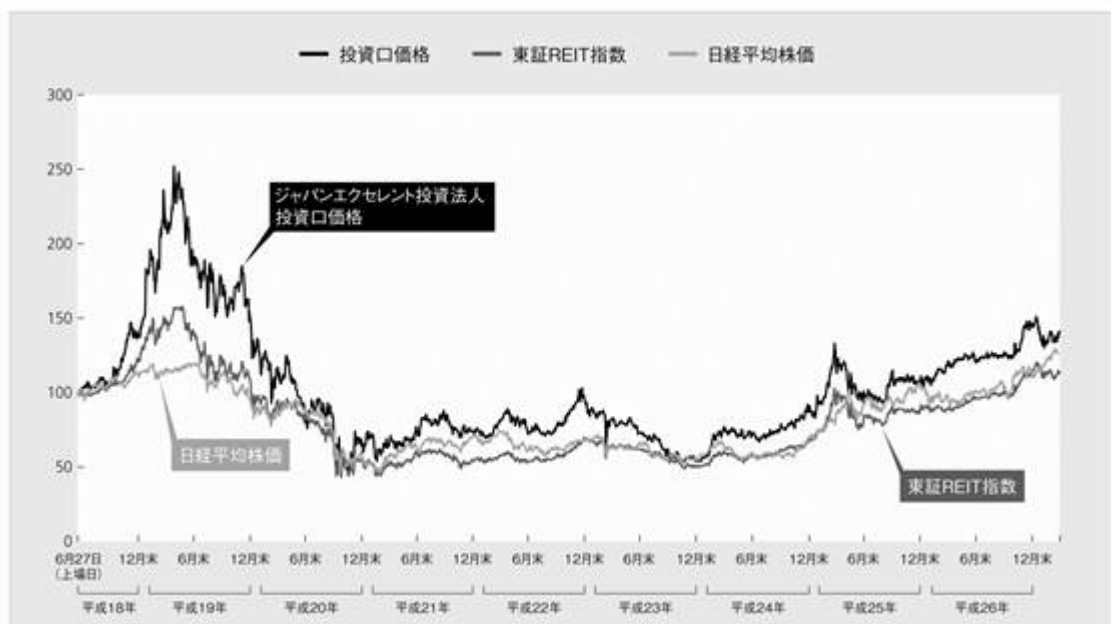
（注1）第2回無担保投資法人債、第3回無担保投資法人債、第4回無担保投資法人債、第5回無担保投資法人債、第6回無担保投資法人債及び第7回無担保投資法人債に対する格付けです。

（注2）第2回無担保投資法人債、第3回無担保投資法人債及び第4回無担保投資法人債に対する格付けです。

（注3）第2回無担保投資法人債5,000百万円の満期償還日は、平成27年6月26日です。

（ホ） 投資口価格の推移

下図は、平成18年6月27日（上場日）から平成27年3月末日までの東京証券取引所における本投資法人の投資口価格の終値、東証REIT指数の終値及び日経平均株価の終値を、いずれも平成18年6月27日（上場日）の終値を100として指数化したものです。なお、本投資法人は、平成26年1月1日をもって投資口の5分割を実施しています。下図では、分割前の平成25年12月25日以前の投資口価格の実績についても、5分の1の数値に換算した上で記載しています。また、小数点以下は切り捨てています。



（2） オファリングハイライト

本投資法人は、平成27年4月1日付にて、東京圏の優良な大型物件である日石横浜ビルをみずほフィナンシャルグループからの情報提供により、相対取引で取得しました。日石横浜ビルについては、時機を逸しない取得を行うため、取得資金を金融機関からの借入金によるブリッジファイナンス(注)を活用して調達しました。本ブリッジファイナンスは、投資口発行による手取金及び将来の物件譲渡による売却代金をもって、返済を行うことを企図して調達しました。本募集は、かかる企図に基づいて実施されるものであり、本募集の手取金は、当該借入金の一部の返済に充当します。なお、当該借入金の残額は、将来の物件譲渡による売却代金で返済することを企図しております。かかる将来の物件譲渡は、本投資法人においてポートフォリオ全体の収益性等を総合的に勘案した上、実施する予定です。但し、当該譲渡については、本書の日付現在決定している事実はなく、将来に亘り実施されない可能性があり、その場合は新たな投資口の発行や借換えで返済すること企図しております。本投資法人は、今後も競争力の高い物件の取得により良質な成長を継続していきます。日石横浜ビルの詳細については、後記「2. 日石横浜ビルの概要」をご参照ください。

(注)本投資法人は、スポンサー企業である株式会社みずほ銀行からのブリッジファイナンスにより日石横浜ビルを取得しています。その詳細につきましては、後記「(3) 良質な成長を実現させる継続的な物件取得ポートフォリオの取得先」をご参照ください。

日石横浜ビルの取得

日石横浜ビルのNOI利回り(注)は5.1%であり、第17期末(平成26年12月期末)における本投資法人のポートフォリオ全体の平均NOI利回り(注)4.6%を上回る水準での取得となります。さらに、長期マスターリース契約の締結により、収益の安定性の確保が期待されます。

本取得については、スポンサーである株式会社みずほ銀行のブリッジファイナンスを活用することで、機を逃さない取得が図られました。

(注)「NOI利回り」及び「平均NOI利回り」の詳細につきましては、後記「資産規模の拡大とポートフォリオの質的向上」をご参照ください。

資産規模の拡大とポートフォリオの質的向上

本投資法人は、今般、NOI利回り(注1)5.1%の日石横浜ビルを取得価格245億円で取得しました。この結果、取得価格総額は、第17期末(平成26年12月期末)の2,654億円から2,899億円に、保有物件総数は、30物件から31物件に拡大しました。また、第17期末(平成26年12月期末)において4.6%であった本投資法人のポートフォリオ全体の平均NOI利回り(注1)は、本募集後(注2)において、4.7%まで向上することとなり、第17期末(平成26年12月期末)からの増減は+0.04ポイントになります。

さらに、本投資法人は、日石横浜ビルの取得により、上位10テナント比率(注3)及び上位5物件比率(注4)が第17期末(平成26年12月期末)からそれぞれ3.2ポイント、2.1ポイント低下、大型物件(注5)への投資比率が第17期末(平成26年12月期末)から2.1ポイント上昇し、コンスタントな公募増資を伴った良質な物件の取得を継続的に行ってきたことで、ポートフォリオの分散を進めつつ、資産規模の拡大とポートフォリオの質的向上を実現いたしました。

< 資産規模の拡大とポートフォリオの質的向上 >

		第17期末 (平成26年12月)	+	日石横浜ビル	=	本募集後 ^(注2)	第17期末からの増減
資産規模の拡大	取得価額総額 (物件数)	2,654億円 (30物件)		245億円 (1物件)		2,899億円 (31物件)	+245億円 (+1物件)
ポートフォリオの 質的向上	NOI利回り ^(注1)	4.6% (ポートフォリオ平均)		5.1%		4.7% (ポートフォリオ平均)	+0.04ポイント
	上位10テナント比率 ^(注3)	30.8%				27.6%	-3.2ポイント
	上位5物件比率 ^(注4)	47.1%				45.0%	-2.1ポイント
	大型物件 ^(注5) への投資比率	74.8%				76.9%	+2.1ポイント

(注1) 上表中、「NOI利回り」とは、以下の計算式により算出しています。

(A) 第17期末（平成26年12月期末）時点における本投資法人のポートフォリオ全体の平均NOI利回りは、以下の計算式により算出しています。

$$\text{平均NOI利回り} = \frac{\text{第17期末において本投資法人が保有する各運用資産に係る}\{(\text{賃貸事業収入} - \text{賃貸事業費用})\text{の合計} + \text{減価償却費の合計}\}}{\text{第17期末において本投資法人が保有する各運用資産の取得価格の合計}}$$

なお、賃貸事業収入、賃貸事業費用及び減価償却費は各運用資産の第17期の実績値を当該運用資産の運用日数で除し、365日をかけて年換算して計算しています。

(B) 日石横浜ビルに係るNOI利回りは、以下の計算式により求めています。

$$\text{NOI利回り} = \frac{\text{日石横浜ビルに係るNOI}}{\text{日石横浜ビルの取得価格}}$$

なお、日石横浜ビルに係るNOIは、日石横浜ビルの取得時点の不動産鑑定評価書に記載の直接還元法による収益価格算定に使用された運営純収益の金額です。

(C) 本募集後における本投資法人のポートフォリオ全体の平均NOI利回りは、以下の計算式により算出しています。

$$\text{平均NOI利回り} = \frac{[\text{第17期末において本投資法人が保有する各運用資産に係る}\{(\text{賃貸事業収入} - \text{賃貸事業費用})\text{の合計} + \text{減価償却費の合計}\} + \text{日石横浜ビルに係るNOI}]}{(\text{第17期末において本投資法人が保有する各運用資産の取得価格の合計} + \text{日石横浜ビルの取得価格})}$$

(注2) 「本募集後」とは、本投資法人が本書による一般募集及び本第三者割当における手取金を受領した時点をいいます。以下同じです。

(注3) 「上位10テナント比率」とは、全賃貸面積に占める割合の高い順に10位までのエンドテナントへの賃貸面積の合計の全賃貸面積に対する割合をいいます。また、「エンドテナント」とは、本投資法人又は信託受託者との間で直接の賃貸借契約が締結されている賃借人（マスターリース会社を除きます。）及びマスターリース会社との間で賃貸借契約が締結されている転借人を指します。

(注4) 「上位5物件比率」とは、ポートフォリオ全体の取得価格の総額に対する取得価格の高い順に5位までの物件の取得価格の合計の占める割合をいいます。

(注5) 「大型物件」については、前記「(1) 本投資法人の概要と特徴 本投資法人の特徴 (ロ) 競争力のあるポートフォリオを構築」をご参照ください。

投資主価値の成長

第17期末（平成26年12月期末）時点において104,469円であった1口当たりNAVは、本募集後においては、106,215円となり、したがって、1,746円（1.7%）上昇する見込み（注）です。今後も1口当たりNAV及び1口当たり分配金水準の向上を継続し、投資主価値の成長を目指します。

< 投資主価値の成長 >

	第17期末 (平成26年12月)	日石横浜ビル取得後	本募集後	第17期末からの増減
1口当たりNAV	104,469円	104,552円	106,215円	+1,746円 +1.7%
1口当たり分配金	2,507円			分配金水準の向上を目指す

（注）上表中、「1口当たりNAV」は、以下の計算式により求めています。

（A）第17期末（平成26年12月期末）時点における1口当たりNAVは以下の計算式により求めています。

$$1口当たりNAV = \{第17期末（平成26年12月期末）における純資産総額 + 第17期末（平成26年12月期末）時点における含み損益\} \div 第17期末における発行済投資口総数$$

なお、第17期末（平成26年12月期末）時点における含み損益は以下の計算式により求めています。

$$第17期末（平成26年12月期末）時点における含み損益 = 第17期末（平成26年12月期末）において本投資法人が保有する運用資産不動産鑑定評価額の合計額 - 第17期末において本投資法人が保有する運用資産期末帳簿価額の合計額$$

（B）日石横浜ビル取得後における1口当たりNAVは以下の計算式により求めています。

$$1口当たりNAV = \{第17期末（平成26年12月期末）における純資産総額 + 日石横浜ビルの取得後における含み損益\} \div 第17期末における発行済投資口総数$$

なお、日石横浜ビル取得後における含み損益は以下の計算式により求めています。

$$日石横浜ビル取得後における含み損益 = 第17期末（平成26年12月期末）時点における含み損益 + (日石横浜ビルの取得時の不動産鑑定評価額 - 日石横浜ビルの取得価格)$$

（C）本募集後における1口当たりNAVは以下の計算式により求めています。

$$1口当たりNAV = \{第17期末（平成26年12月期末）における純資産総額 + 日石横浜ビルの取得後における含み損益 + 一般募集における手取金 + 本第三者割当における手取金の上限\} \div \{第17期末における発行済投資口総数 + 一般募集及び本第三者割当により発行する予定の投資口数（上限）\}$$

上記においては、一般募集における発行価額の総額及び本第三者割当における発行価額の総額の合計額として、74億円を見込んでいます。この金額は、平成27年6月8日（月）現在の東京証券取引所における終値を基準として、発行価額を本投資口1口当たり145,222円と仮定して算出したものです。以下同じです。

また、本第三者割当については、払込金額の全額についてみずほ証券株式会社により払込みがなされることを前提としています。したがって、一般募集における実際の発行価額が前記仮定額74億円よりも低額となった場合、又は本第三者割当における新投資口発行の全部若しくは一部について払込みがなされないこととなった場合には、一般募集における手取金及び本第三者割当における手取金は前記よりも減少することとなり、実際の1口当たりNAVは上記よりも低くなります。

（3）良質な成長を実現させる継続的な物件取得

本投資法人は、スポンサーパイプラインによるスポンサーの保有・開発した都心の大型物件を中心に、スポンサーグループ（注）による第三者保有物件の仲介・情報提供を利用した物件取得、本資産運用会社独自のネットワークによる第三者からの物件取得、さらにブリッジファンドの組成等のスポンサーサポートを活用した多様な手法により、継続的な物件取得機会の確保を実現してきました。今後もこれらの多様な物件取得チャネル・手法を活用し、良質な成長を実現させる継続的な物件取得を行います。

（注）「スポンサーグループ」とは、スポンサー企業及びそのグループ会社をいいます。なお、スポンサー企業には物件取得当時スポンサー企業であり、本書の日付現在はスポンサー企業に該当しない企業を含みます。以下同じです。

多様な取得チャネル・手法

～物件取得環境に左右されない物件取得能力～

本投資法人は、特に第9期（平成22年12月期）以降、スポンサーパイプラインによるスポンサーの保有・開発した都心の大型物件を中心に物件をコンスタントに取得してきました。今後もスポンサーパイプラインを中心としつつ、スポンサーグループによる第三者保有物件の仲介、物件情報の提供を利用した物件取得、さらに、本資産運用会社の独自のネットワークを活用した第三者保有物件の取得の機会を確保するとともに、状況によっては、ブリッジファンドの活用、スポンサーによるウェアハウジング機能の活用及びブリッジファイナンスの活用など、多様な取得チャネル・手法により物件を取得し、過度な物件取得競争を回避し、不動産売買市場では取得が困難である優良資産の取得を進めていきます。

<多様な取得チャネル・手法を活用した物件取得>



ポートフォリオの取得先

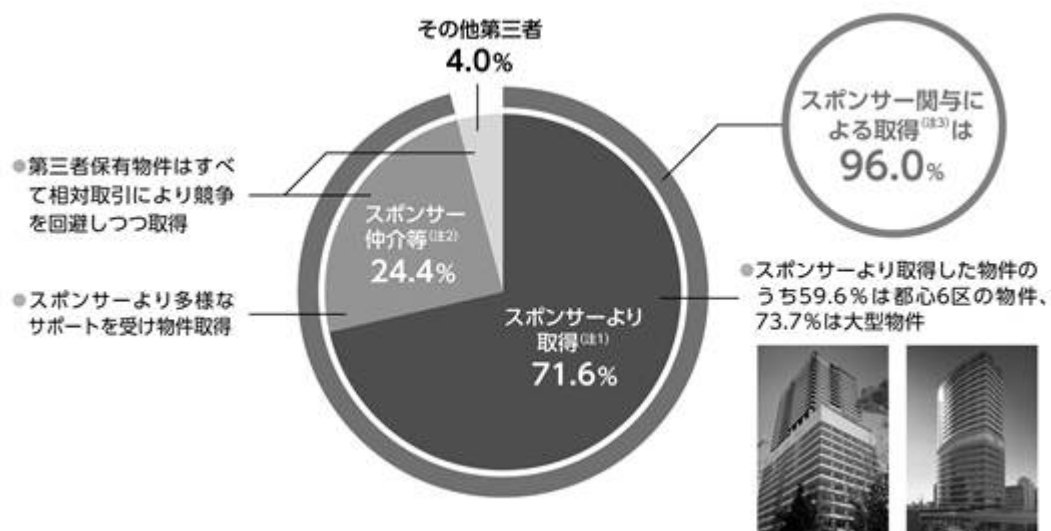
以下の表は、本書の日付現在における本投資法人が保有するポートフォリオの取得先等の状況をまとめたものです。取得価格ベースで見ると、本投資法人が保有する物件のうち、71.6%はスポンサーから取得した物件（注1）、24.4%がスポンサーによる仲介等によって取得した物件（注2）（スポンサーが売主等であるものを除きます。）となっており、これらスポンサー関与により取得した物件（注3）は96.0%にのびます。スポンサーから取得した物件のうち59.6%が都心6区の物件、73.7%が大型物件となっています。またその他第三者からの取得である物件は4.0%となっております。なお、その他第三者からの取得についてもすべて相対取引により競争を回避しつつ取得した物件となっています。

（注1）「スポンサーから取得した物件」（下表の「スポンサーより取得」欄がこれに相当します。）とは、スポンサー企業が売主となる場合のほか、スポンサー企業の子会社及び関連会社並びにそれらが過半数出資する特定目的会社が売主となる場合を含みます。

（注2）「スポンサーによる仲介等によって取得した物件」（下表の「スポンサー仲介等」欄がこれに相当します。）とは、スポンサーの仲介若しくはスポンサーからの情報提供により取得した物件、又はスポンサーが組成をサポートしたブリッジファンドにより取得した物件、スポンサーのウェアハウジング機能を活用して取得した物件若しくはスポンサーによるブリッジファイナンスにより取得した物件をいいます。なお、日石横浜ビルは、スポンサー企業である株式会社みずほ銀行によるブリッジファイナンスにより取得した物件です。

（注3）「スポンサー関与により取得した物件」（下表における「スポンサー関与による取得」欄がこれに相当します。）とは、スポンサーから取得した物件及びスポンサーによる仲介等によって取得した物件をいいます。以下同じです。

< ポートフォリオの取得先（取得価格ベース） >



コアスポンサーの主な保有・開発物件

コアスポンサーは東京都心を中心に物件を保有・開発しており、以下はコアスポンサーの主な物件保有・開発実績を示したものです。

< コアスポンサーの主な保有・開発物件 >



(注1) 本書の日付現在、本投資法人が上図に記載のスポンサー保有・開発物件を取得する予定はありません。また、未竣工のプロジェクトの写真はイメージであり、実際の竣工後と異なることがあります。

(注2) 他社との共同保有・開発物件を含みます。

(4) 投資法人の成長の軌跡

本投資法人は、上場来、累計2,000億円超の物件取得による着実な資産規模の拡大を実現してきました。また、堅実な運用のもと、上場来17期にわたり着実に分配金の支払いを実施してきました。その概要は、以下のとおりです。本投資法人は、これらの活動のもとに、今後も「成長の継続」と共に「投資主価値の最大化」を目指します。

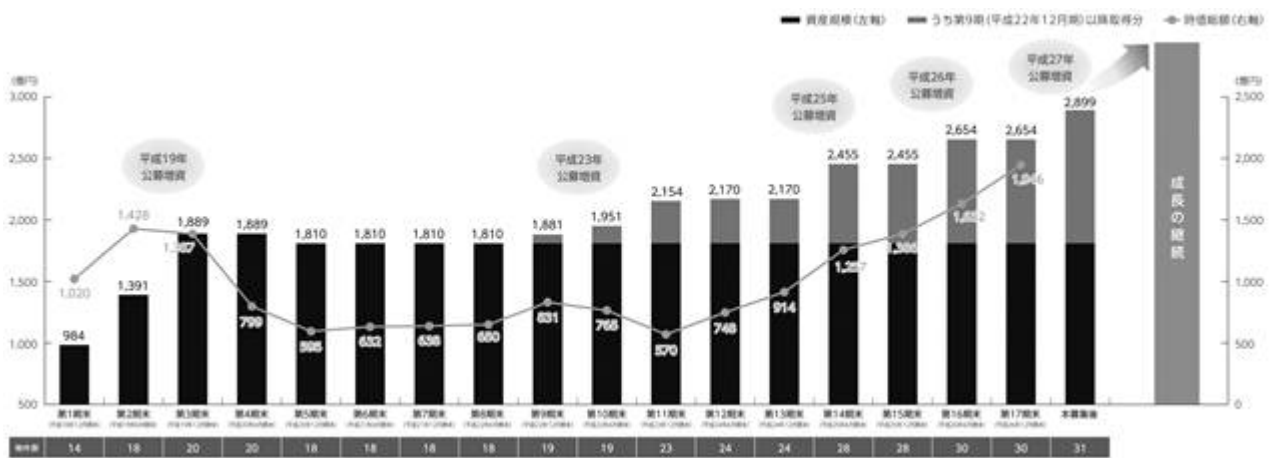
資産規模の拡大

本投資法人は、平成18年6月の上場後平成19年まではポートフォリオの拡大に努めてきましたが、平成20年秋にリーマンブラザーズが破綻する等の世界的な金融危機が発生し、かかる金融危機に際し、本投資法人は、物件取得機会を注視しつつもポートフォリオの拡大には慎重な姿勢をとって参りました。その後、第9期（平成22年12月期）以降、不動産取得環境が改善しつつあると判断し、本投資法人は物件取得による外部成長を再開しています。それ以降、平成27年6月までの約4年半の間に本書による一般募集を含めて、コンスタントに4回の公募増資を実施するとともに、その間も継続的な物件取得を続け順調に資産規模を拡大してきました。具体的には、第9期（平成22年12月期）から平成27年6月までの4年半の間にコアスポンサーからの物件を中核として、19物件（取得価格合計（注）約1,157億円。浜離宮インターシティ以外の持分追加取得4物件を含みます。）の新たな取得及び2物件の譲渡を実施し、本募集後時点において、ポートフォリオの規模は31物件、取得価格総額289,907百万円となります。

(注) 「取得価格合計」とは、本投資法人の保有資産の取得に際して締結した売買契約書又は信託受益権譲渡契約書等に記載された売買代金（消費税等相当額は含みません。）の合計額を記載したものです。但し、大阪興銀ビル（底地）については、停止条件付信託受益権売買契約書に記載された本土の売買代金よ

り、借地人から収受する借地権に係る権利金相当額を控除した金額を取得価格として計算しています。金額は、単位未満を切り捨てています。以下同じです。

<資産規模の拡大(取得価格ベース)>



(注) 「時価総額」は、各期末日時点の時価総額を記載しています。

	物件数	資産規模（注 2） （百万円）	取得物件	譲渡物件
第1期	14 （注 1）	98,445	川崎日進町ビルディング （持分追加取得）	-
第2期	18	139,127	赤坂ガーデンシティ・ 海老名プライムタ ワー・JEI西本町ビル・ 仙台興和ビル	-
第3期	20	188,984	赤坂インターシティ・ 興和川崎西口ビル	-
第4期	20	188,984	-	-
第5期	18	181,023	川崎日進町ビルディング（持分追加取得）	秀和飯田橋ビル・ 仙台興和ビル
第6期	18	181,023	-	-
第7期	18	181,023	-	-
第8期	18	181,023	-	-
第9期	19	188,118	第32興和ビル （持分追加取得）・ 興和白金台ビル	-
第10期	19	195,118	台場ガーデンシティビル	第36興和ビル
第11期	23	215,406	第35興和ビル・ 浜離宮インターシ ティ・JEI京橋ビル・ パシフィックスクエア 千石	-
第12期	24	217,057	JEI 広島八丁堀ビル・ 新富町ビル	第28興和ビル
第13期	24	217,057	-	-
第14期	28	245,567	赤坂インターシティ （持分追加取得）・ 大阪興銀ビル（底 地）・ コアシティ立川・ S E 札幌ビル・ 興和西新橋ビル・ 川崎日進町ビルディ ング（持分追加取得）	-
第15期	28	245,567	-	-
第16期	30	265,407	浜離宮インターシティ （持分追加取得）・ 青葉通プラザ・ 大和南森町ビル・ NHK 名古屋放送 センタービル （持分追加取得）	-
第17期	30	265,407	-	-
本募集後	31	289,907	日石横浜ビル	-

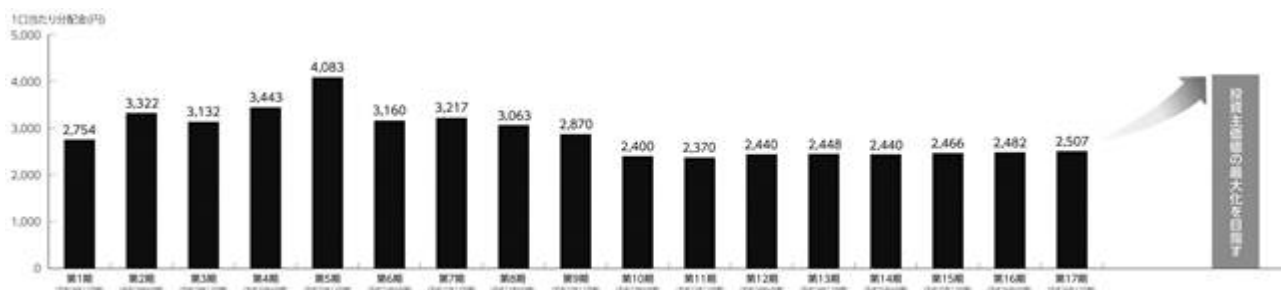
（注1）上場に際し、平成18年6月に14物件を取得しました。

（注2）「資産規模」とは、本投資法人の各期末又は本募集後の保有資産の取得価格総額をいいます。

分配金実績

本投資法人は、堅実な運用のもと、平成18年6月の上場以来、第17期（平成26年12月期）に至るまで、着実に分配金の支払いを実施してきました。本投資法人は今後も成長の継続に努め、安定した1口当たり分配金を実現することで投資主価値の最大化を目指します。

< 分配金実績 >



（注）平成26年1月1日をもって投資口の5分割を実施しています。1口当たり分配金は、当該分割を考慮し、第15期以前の実績についても、5分の1の数値を記載しております。また、小数点以下は切り捨てています。

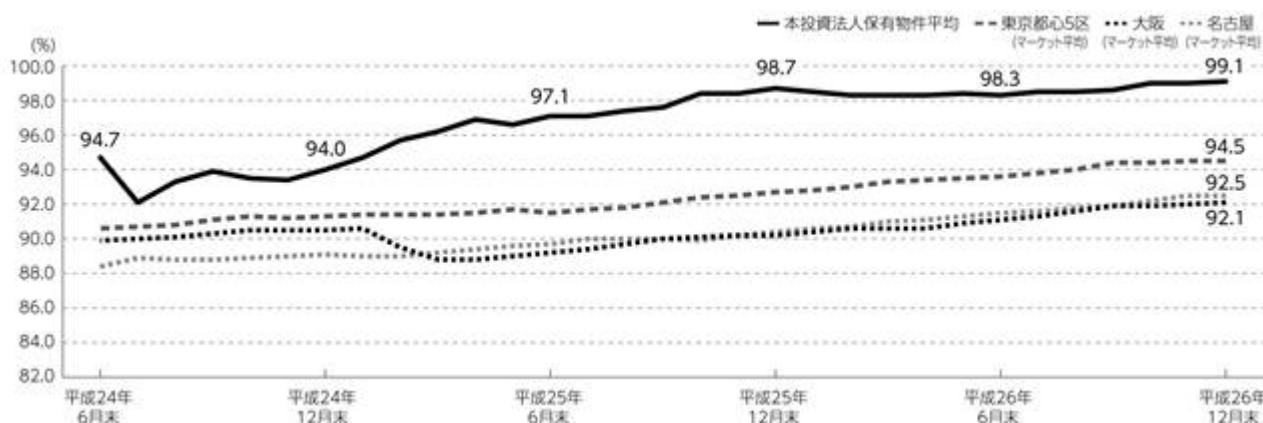
（5）内部成長の実績

本投資法人は、安定的なキャッシュ・フローを生む物件管理・運営能力を用いて、高稼働率の維持及び着実な賃貸事業収入の増加を実現しており、更なる内部成長を目指します。

高稼働率の維持

本投資法人のポートフォリオはマーケットの潜在的な需要、既存テナントの増床ニーズを確実に捉えたリーシング戦略の実行により、マーケット水準を上回る高稼働率を維持しています。また、スポンサーでもあるプロパティ・マネジメント会社との連携により、大口退去にも迅速に対応し、テナントリレーションの強化にも努めることで、テナント退去率は低水準で推移しています。

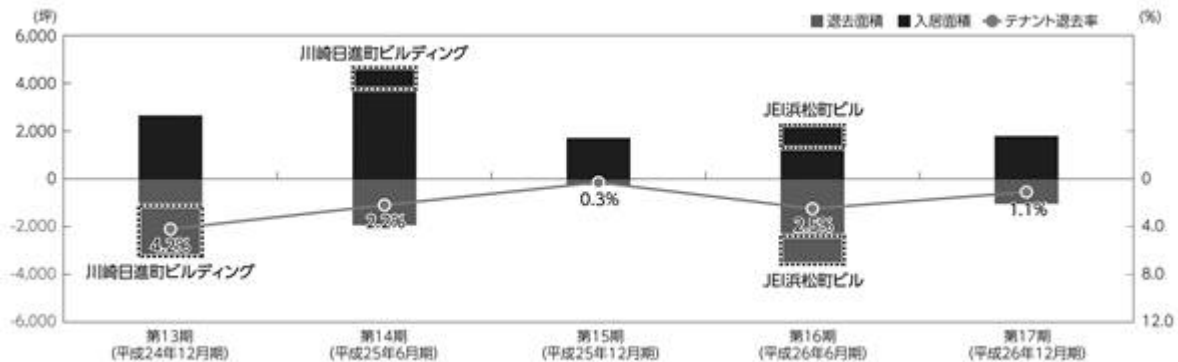
< マーケット稼働率と本投資法人のポートフォリオ稼働率の推移 >



（注1）平成24年6月末から平成26年12月末におけるマーケット稼働率（三鬼商事株式会社による調査結果を基に本資産運用会社が作成した、東京都心5区（千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区）、大阪ビジネス地区（梅田地区、南森町地区、淀屋橋・本町地区、船場地区、心齋橋・難波地区、新大阪地区）及び名古屋ビジネス地区（名駅地区、伏見地区、栄地区、丸の内地区）のそれぞれのエリア平均稼働率）及び本投資法人のポートフォリオ稼働率の推移です。東京都心5区、大阪ビジネス地区及び名古屋ビジネス地区のエリア平均稼働率は、三鬼商事株式会社が空室面積及び貸室面積を基に算出した空室率に基づいて、本資産運用会社が算定しています。また、本投資法人のポートフォリオ稼働率は、賃貸面積及び賃貸可能面積に基づいて算定しています。

(注2) 三鬼商事株式会社による調査は、東京都心5区については、基準階面積が100坪以上の主要貸事務所ビルを、大阪ビジネス地区については、延床面積1,000坪以上の主要貸事務所ビルを、名古屋ビジネス地区については、延床面積500坪以上の主要貸事務所ビルを、それぞれ調査対象としたものです。なお、建物全部の一括賃貸など特殊な事情のあるビルは調査対象に含めておらず、丸の内・大手町地区などの一部の地区でデータが公表されていない貸事務所ビルについても調査対象に含めていないことがあります。

<テナント退去率及び入居・退去面積の推移(住居・館内移転除く)>

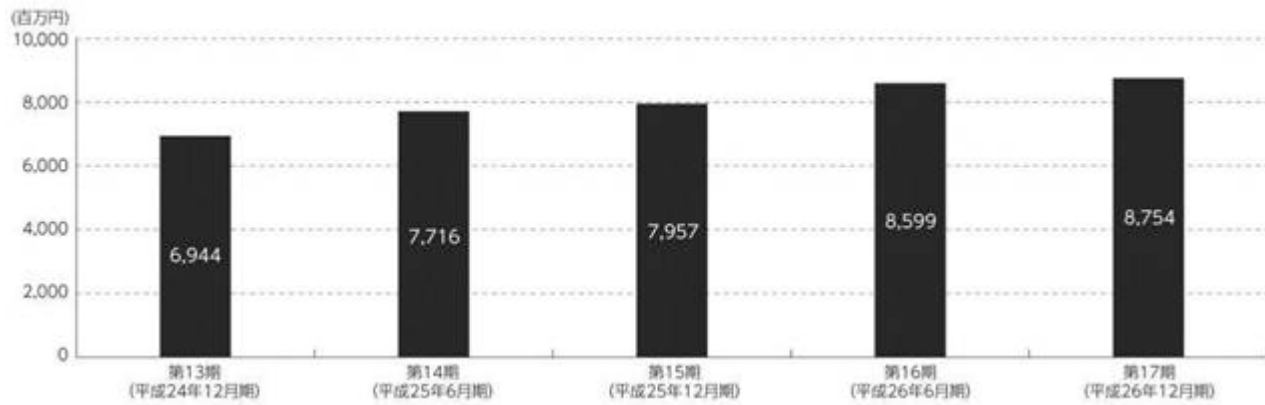


(注) 「テナント退去率」とは、本投資法人のポートフォリオ全体における期中解約面積を前期末賃貸面積で除した数値です。なお、期中に物件を追加取得した場合は、期中解約面積を前期末賃貸面積及び追加取得物件に係る賃貸面積の合計で除した数値とし、期中に物件を売却した場合は、売却物件に係る賃貸面積は前期末賃貸面積から控除せず、期中解約面積を前期末賃貸面積で除した数値としています。

着実な賃貸事業収入の増加

本投資法人において、物件取得の継続、賃料増額交渉への注力及び賃料減額の抑制等を実行することにより、賃貸事業収入は着実に増加をしています。引き続き、賃料増額への取り組み及び物件バリューアップ投資による競争力の強化等の施策を着実に実行し、賃貸事業収入の増加に努めていきます。

< 賃貸事業収入の推移 >



（６）財務戦略

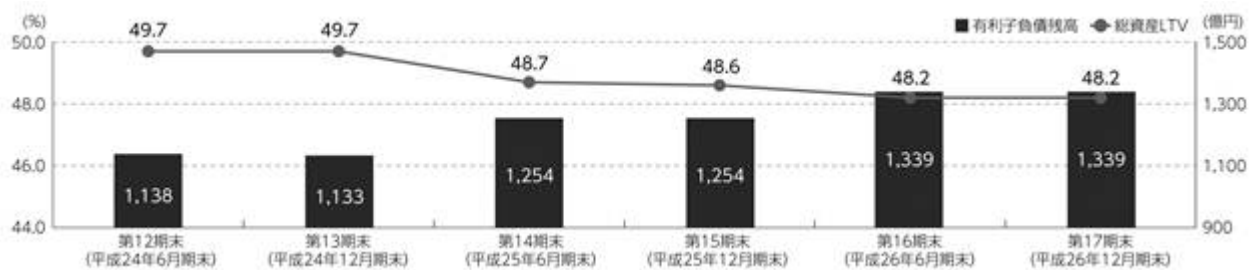
本資産運用会社においては、金融・証券市場の豊富な経験を有する役職員が、機動的かつきめ細かなオペレーションによる財務戦略を立案・実行し、財務体質の更なる強化を図っています。

財務の安定性を確保

LTV水準については保守的な運営に努め、60%を上限としつつ45%から50%の範囲を目安に運用しています（但し、物件の取得及び評価額の変動等に伴い、一時的にかかる基準を満たさないことがあります。）。

また、金利コストに配慮しつつ、借入期間の長期化や借入金利の固定化により、財務の安定性を維持・改善しています。

< 有利子負債残高と総資産LTVの推移 >



（注）「総資産LTV」とは、総資産に対する有利子負債の比率（ローン・トゥ・バリュー）をいいます。

各期末時点における総資産LTVは以下の計算式により求めています。

$$\text{総資産LTV} = \text{期末における有利子負債総額} \div \text{期末における総資産額}$$

< 総資産LTV (%) の推移 >

第1期末	第2期末	第3期末	第4期末	第5期末	第6期末	第7期末
33.7	49.7	51.3	51.2	48.7	48.9	49.0

第8期末	第9期末	第10期末	第11期末	第12期末	第13期末	第14期末
49.0	50.4	45.7	49.6	49.7	49.7	48.7

第15期末	第16期末	第17期末
48.6	48.2	48.2

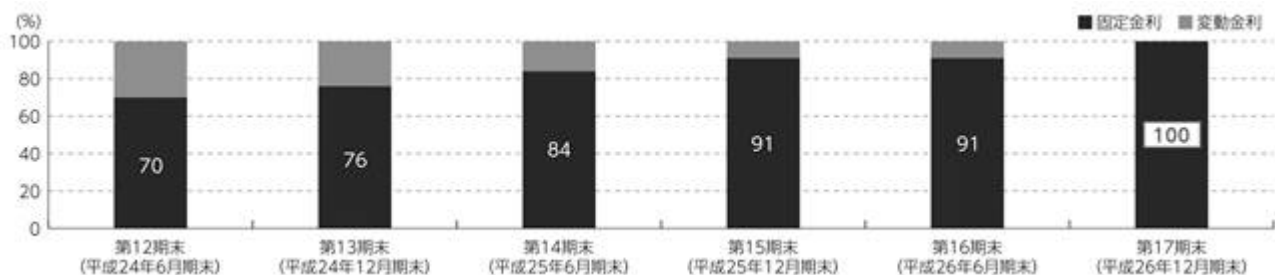
< 有利子負債残高（百万円）の推移 >

第1期末	第2期末	第3期末	第4期末	第5期末	第6期末	第7期末
38,500	77,600	105,500	105,500	95,500	95,500	95,500

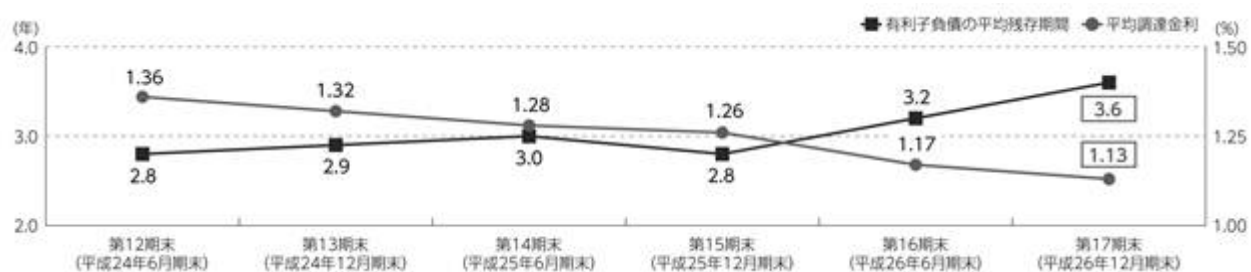
第8期末	第9期末	第10期末	第11期末	第12期末	第13期末	第14期末
95,500	100,400	95,500	112,800	113,800	113,300	125,400

第15期末	第16期末	第17期末
125,400	133,900	133,900

< 固定金利比率の推移 >



< 有利子負債の平均残存期間と期末平均調達金利の推移 >



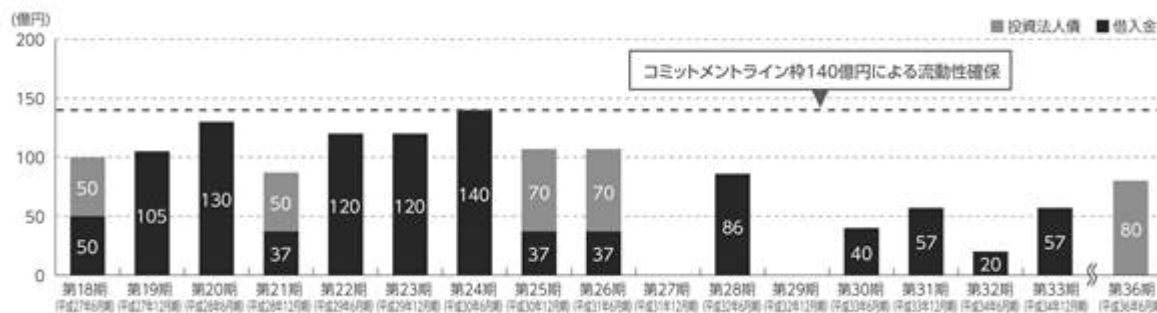
安定的な資金調達

第17期末（平成26年12月期末）現在、本投資法人は、スポンサー企業である株式会社みずほ銀行をはじめとする計14の金融機関から合計1,039億円（内、スポンサー企業からの借入額は合計398億円、借入金全体に占めるシェア38.4%）の借入れを行っています。また、資金調達手段の多様化を目的として、総額300億円の投資法人債を発行しています。

なお、機動的な資金調達のほか、リファイナンス及び投資法人債の償還リスクの軽減を目的として、総額140億円のコミットメントラインを設定しています。本書の日付現在、コミットメントラインにおける借入額はありません。

本投資法人は、今後とも資金調達の多様化、有利子負債の長期化、返済期限の分散化及びコミットメントラインの設定等により、また、スポンサー企業との協働又は関係活用により資金調達の安定化とリファイナンス・リスクの軽減を図ります。

< 返済期限の分散化の状況（第17期末（平成26年12月期末）現在） >



（注1）金額の数値は億円未満を切り捨てています。

（注2）現行のコミットメントラインの有効期間は、平成27年1月30日から平成28年1月28日までです。

< 有利子負債一覧 >

（平成27年5月31日現在）

借入先	長期借入金 （百万円）	短期借入金 （百万円）	計	金融機関 シェア （%）
株式会社みずほ銀行	23,065	24,500	47,565	37.0
三菱UFJ信託銀行株式会社	18,315		18,315	14.3
株式会社日本政策投資銀行	14,000		14,000	10.9
株式会社三井住友銀行	11,160		11,160	8.7
第一生命保険株式会社	9,000		9,000	7.0
みずほ信託銀行株式会社	7,807		7,807	6.1
農林中央金庫	7,062		7,062	5.5
株式会社あおぞら銀行	2,970		2,970	2.3
株式会社りそな銀行	2,900		2,900	2.3
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	2,500		2,500	1.9
三井住友信託銀行株式会社	1,620		1,620	1.3
東京海上日動火災保険株式会社	1,500		1,500	1.2
株式会社福岡銀行	1,000		1,000	0.8
信金中央金庫	1,000		1,000	0.8
スポンサー企業計	39,872	24,500	64,372	50.1
合計	103,900	24,500	128,400	100.0

(平成27年5月31日現在)

投資法人債	金額(百万円)
第2回無担保投資法人債	5,000
第3回無担保投資法人債	5,000
第4回無担保投資法人債	2,000
第5回無担保投資法人債	5,000
第6回無担保投資法人債	5,000
第7回無担保投資法人債	8,000
合計	30,000

(注1) 金額は百万円未満を切り捨てています。

(注2) 平成27年6月30日に返済期限を迎える株式会社みずほ銀行からの短期借入金24,500百万円については、同日付で短期借入金として借換えがなされる予定です。

(注3) 平成27年6月30日に返済期限を迎える第一生命保険株式会社及び株式会社日本政策投資銀行からの長期借入金5,000百万円については、同日付で2,000百万円を借換え、残りの3,000百万円については、手元資金にて返済がなされる予定です。

(注4) 平成27年6月26日に償還期限を迎える第2回無担保投資法人債の償還のため平成27年6月25日付で、新たに短期借入金5,000百万円を借り入れる予定です。

(注5) 上記のほか、平成27年6月1日以降本募集後までに、上記「有利子負債一覧」記載の有利子負債の状況について重要な変動は想定されていません。

<コミットメントライン>

(平成27年5月31日現在)

区分	借入先	金額(百万円)
コミットメントライン	株式会社みずほ銀行 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式会社三井住友銀行	14,000

2. 日石横浜ビルの概要

(1) 物件概要

日石横浜ビルの概要は、以下のとおりです。かかる表中における記載については、後記「(2) 日石横浜ビルに関する注記」をご参照ください。

物件番号： 12	物件名称：日石横浜ビル				
日石横浜ビルの概要					
特定資産の種類	不動産信託受益権		用途	事務所・店舗・駐車場・給油所・公会堂	
取得価格	24,500 百万円		取得時期	平成27年4月	
所在地（住居表示）	神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番8号				
立地条件	JR 京浜東北線・根岸線・横浜線及び横浜市営地下鉄「桜木町」駅より徒歩4分、「みなとみらい」駅より徒歩6分				
土地	地積	敷地全体	6,637.16 m ²	所有形態	所有権
				用途地域	商業地域
建物	延床面積	建物全体	72,116.65 m ²	所有形態	所有権
				建築時期	平成9年5月28日
	構造・階数	S・SRC、地下2階付30階建			
PM会社	JX日鉱日石不動産株式会社				
信託受益権の概要					
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社				
信託設定日	平成20年1月31日	信託期間満了日	平成37年4月30日		
特記事項					
<p>1. 本物件の敷地の一部には、「桜木町」駅に続くペDESTリアンデッキが設置されており、その設置・保全を目的として横浜市を地上権者とする区分地上権が設定されています。</p> <p>2. 本物件建物は、建築基準法（昭和25年法律第201号、その後の改正を含みます。以下「建築基準法」といいます。）第59条の2に基づく総合設計の許可を得て建築されたものです。本物件建物4階の一部について、建築基準法に定める用途変更の手続を履行していない部分がありますが、かかる変更については、実態的に建築基準法及び関連条例を満たしていることを前提として、横浜市に対し、上記総合設計の許可に係る建築計画の一部変更が申請され、平成25年4月3日付で同市から変更の承認を受けています。</p>					

鑑定評価書の概要（単位：百万円）		鑑定評価額	24,600
鑑定評価機関	一般財団法人日本不動産研究所	収益価格	24,600
価格時点	平成27年3月3日	積算価格	23,900

(2) 日石横浜ビルに関する注記

() 「日石横浜ビルの概要」欄に関する説明

- a. 「特定資産の種類」欄には、不動産又は不動産信託受益権の別を記載しています。
- b. 「用途」欄には、登記簿(登記記録を含みます。以下同じです。)又は竣工図上表示されている種類のうち、主要なものを記載しています。
- c. 「取得価格」欄には、売買契約書に記載された売買代金(消費税等相当額は含みません。)を記載しています。
- d. 「取得時期」欄には、売買契約書に記載された売買年月を記載しています。
- e. 「所在地(住居表示)」欄には、本物件の所在地は住居表示が実施されていないため、所在地として慣用されている表示方法を記載しています。
- f. 「立地条件」欄には、近隣の駅から各物件までの所要時間を、原則として鑑定評価書に基づいて記載しています。
- g. 土地の「地積」欄中「敷地全体」の欄には、登記簿上表示されている日石横浜ビルの敷地の地積を記載しています。
- h. 土地の「所有形態」欄には、信託不動産に関して不動産信託の受託者が保有する権利の種類を記載しています。
- i. 土地の「用途地域」欄には、都市計画法(昭和43年法律第100号、その後の改正を含みます。以下「都市計画法」といいます。)第8条第1項第1号に掲げる用途地域の種類を記載しています。
- j. 建物の「延床面積」欄中「建物全体」の欄には、登記簿上表示されている建物又は信託建物全体(但し、附属建物等を除きます。)の床面積の合計を記載しています。
- k. 建物の「構造・階数」欄には、竣工図面又は登記簿上表示されている建物又は信託建物の構造のうち主なものを記載しています。なお、「構造・階数」欄に記載の略称は、それぞれ以下を表します。
RC:鉄筋コンクリート造、SRC:鉄骨鉄筋コンクリート造、S:鉄骨造
- l. 建物の「所有形態」欄には、所有権・区分所有権等の所有形態の区分を記載しています。区分所有権との記載は区分所有建物の専有部分の所有権を意味しています。
- m. 建物の「建築時期」欄には、登記簿上表示されている当初新築時点を記載しています。
- n. 「PM会社」欄には、本書の日付現在において、不動産についてプロパティ・マネジメント業務を委託している会社を記載しています。

() 「信託受益権の概要」に関する説明

- a. 「信託受託者」欄には、本書の日付現在における受託者を記載しています。
- b. 「信託設定日」及び「信託満了日」欄には、信託設定日と本書の日付現在における信託期間の満了予定日を記載しています。

() 「特記事項」欄に関する説明

「特記事項」欄の記載については、以下の事項を含む、日石横浜ビルの権利関係や利用等に関連して重要と考えられる事項の他、日石横浜ビルの評価額、収益性、処分性への影響度を考慮して重要と考えられる事項を記載しています。なお、特記事項の作成にあたり、平成27年1月31日現在を調査時点とする調査を行っており、原則として、同時点までに調査が可能であった範囲で記載しています。

- a. 法令諸規則上の制限又は規制の主なもの
- b. 権利関係等に係る負担又は制限の主なもの
- c. 不動産又は信託不動産と隣接地との境界を越えた構築物等がある場合や境界確認等に問題がある場合の主なものとその協定等
- d. 共有者又は区分所有者との間でなされた合意事項又は協定等の主なもの

- () 「鑑定評価書の概要」欄に関する説明
- a . 「鑑定評価書の概要」欄の記載は、一般財団法人日本不動産研究所が日石横浜ビルに関して作成した鑑定評価書の記載に基づいて記載しています。
 - b . 不動産の鑑定評価額は、不動産の鑑定評価に関する法律(昭和38年法律第152号、その後の改正を含みます。)及び不動産鑑定評価基準等に従って鑑定評価を行った不動産鑑定士が、価格時点における評価対象不動産の価格に関する意見を示したものととどまります。
 - c . 同じ不動産について再度鑑定評価を行った場合でも、鑑定評価を行う不動産鑑定士、鑑定評価の方法又は時期によって鑑定評価額が異なる可能性があります。
 - d . 不動産の鑑定評価は、現在及び将来において当該鑑定評価額による売買の可能性を保証又は約束するものではありません。
 - e . 鑑定評価を行った一般財団法人日本不動産研究所と本投資法人及び本資産運用会社との間には、利害関係はありません。
- () 「みなとみらい21地区のマーケット」欄に関する説明
- 「みなとみらい21地区のマーケット」欄の記載は、本資産運用会社にて入手した資料に基づいて、みなとみらい21地区の特性等を記載しています。これらの内容は、本資産運用会社が依拠した資料に記載の判断と意見又は本資産運用会社の判断と意見に留まり、その内容の正確性及び公正性等を保証するものではありません。また、将来における環境変化等を正確に予測するものでもありません。

(3) 物件の特徴

立地・規模・スペック面での競争優位性

本物件は、東京圏の海の玄関、新しい都心みなとみらい21地区の中でもオフィス集積度が高く商業等の利便施設の充実したエリアに立地する大型オフィスビルです。さらに、JR京浜東北線・根岸線・横浜線、横浜市営地下鉄の「桜木町」駅から徒歩4分で、駅前からペデストリアンデッキにてビルエントランスまでダイレクトにアクセス可能であり、みなとみらい線の「みなとみらい」駅からも徒歩6分の場所に立地しており、高い交通利便性を有しています。

また、本物件は、延床面積約22,000坪、基準階床面積約470坪の視認性に優れた大型タワーオフィスとなっており、ハイブリッド制震装置、非常用発電機、3回線スポットネットワーク方式の受電、最大5tまで離着陸可能なヘリポートを有する等、高いBCP対応力を備えています。



JXグループ(注)の主要なビジネス拠点

本物件は、国内最大手のエネルギー関連会社であるJXグループの主要なビジネス拠点であり、JXグループ企業がテナントとして多数入居しています。また、JXグループであるJX日鉱日石不動産株式会社がプロパティ・マネジメント会社として本物件を管理・運営しており、同社とは長期マスターリース契約を締結し、収益安定性を確保しています。

(注)「JXグループ」とは、JXホールディングス株式会社及びその関連会社をいいます。

(4) みなとみらい21地区のマーケット

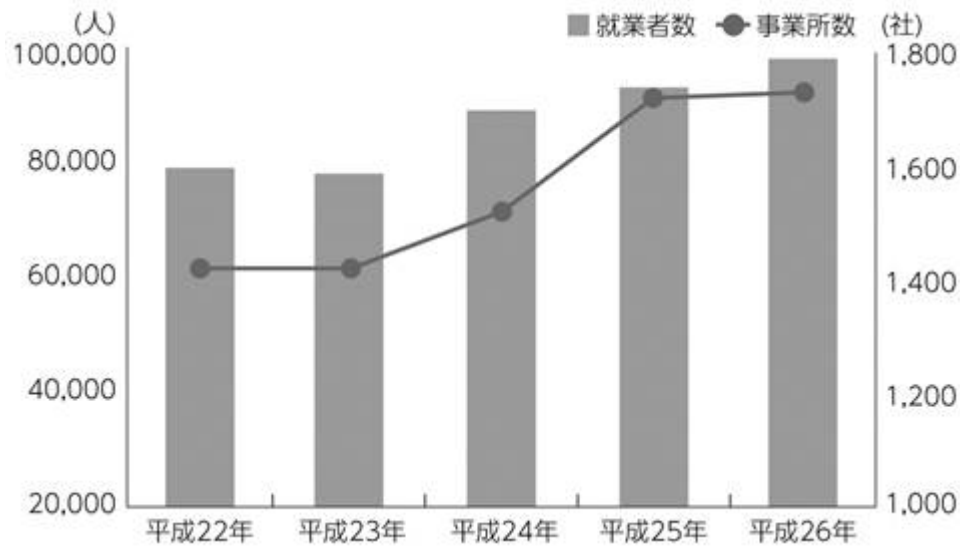
～東京に一極集中化している首都機能を分担する新しい都心として成長～

コンベンション機能を備えた国際交流拠点として、オフィスビル、商業施設、ホテル、文化施設及び都市型住宅等が集積しており、「東京」駅から鉄道で30分圏内、東海道新幹線「新横浜」駅からは地下鉄利用で約15分、羽田空港から約20分と国内外へのスムーズな移動が可能となっているなど、オフィスエリアとしての高い競争力を有しています。

また同地区は、国や横浜市の各種税制の優遇といった強力なバックアップにより企業の進出が促進され、オフィスエリアとしての更なる成長が期待されているといえます。

世界に名だたる企業が本社や研究拠点を構え、エリア全体の事業所数や就業人口はここ数年でも増加しています。エリアの底堅いオフィス需要を背景に、直近5年の賃料水準は概ね横ばい圏で推移し、空室率も大きな改善が見られます。

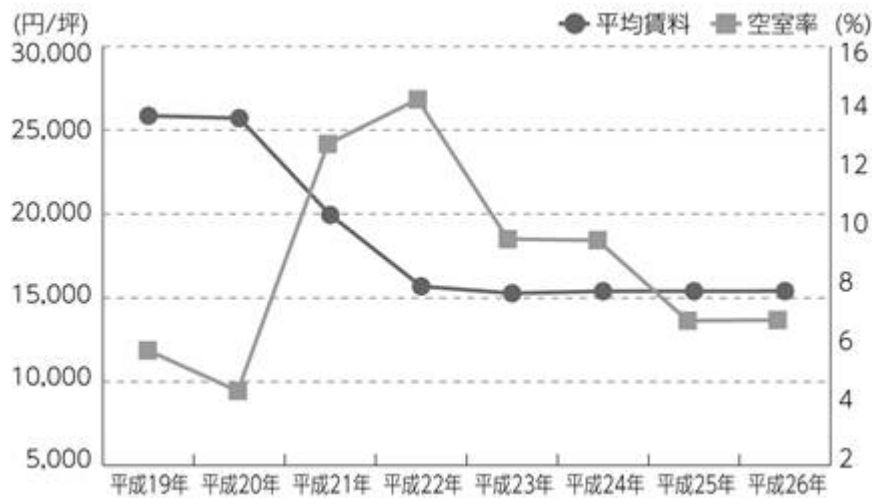
<みなとみらい21地区の就業者数・事業所数の推移(注)>



(出所)横浜市都市整備局HP

(注)横浜市都市整備局みなとみらい21推進課が、みなとみらい21地区内の事業所を対象とし、毎年12月時点における就業者数・事業所数の調査を行い、その結果により算出したものです。

<みなとみらい21地区の平均賃料・空室率の推移(注1、2)>



(出所)三鬼商事株式会社

(注1)三鬼商事株式会社が、みなとみらい21地区の延床面積が500坪以上の主要貸事務所ビルを調査対象として各年12月末時点における平均賃料と空室率を調査したものです。なお、建物全部の一括賃貸など特殊な事情のあるビルは調査対象に含みません。

(注2)上表における「みなとみらい21地区」とは、みなとみらい21地区のうち、横浜駅東口地区を除外した範囲を指します。

3. ポートフォリオ一覧表

本投資法人が本書の日付現在保有している不動産及び不動産信託受益権の取得価格、投資比率、第17期末帳簿価額、鑑定評価額、賃貸可能面積、稼働率、PMLは以下のとおりです。

物件番号	名称	取得価格 (百万円)	投資比率 (%)	第17期末 帳簿価額 (百万円)	鑑定評価 額 (百万円)	賃貸可能 面積 (㎡)	稼働率 (%)	PML (%)
-1	大森ベルポートD館	22,552	7.8	21,359	23,800	25,801.66	100.0	3.61
-2	芝二丁目ビルディング	9,450	3.3	9,030	11,800	11,749.30	99.2	6.61
-3	J E I 浜松町ビル	8,350	2.9	8,411	6,360	6,411.26	100.0	4.18
-4	第32興和ビル	7,430	2.6	7,367	6,690	7,570.95	100.0	7.62
-7	赤坂ガーデンシティ	23,300	8.0	22,544	16,800	8,769.53	100.0	1.59
-8	赤坂インターシティ	28,146	9.7	27,489	25,200	11,021.03	97.3	2.97
-9	興和白金台ビル	4,705	1.6	4,841	5,040	5,483.36	100.0	6.95
-10	台場ガーデンシティビル	11,000	3.8	10,465	12,000	12,122.85	100.0	6.56
-11	第35興和ビル	8,280	2.9	8,212	9,320	9,377.16	100.0	8.12
-12	浜離宮インターシティ	19,080	6.6	18,710	21,400	19,718.11	99.5	2.60
-13	新富町ビル	1,750	0.6	1,778	1,810	2,378.54	100.0	4.13
-14	興和西新橋ビル	3,931	1.4	3,847	4,130	3,051.10	100.0	3.30
エリア		147,974	51.0	144,059	144,350	123,454.85	99.6	-
-1	NHK名古屋放送センタービル	5,610	1.9	5,786	5,550	11,682.27	98.9	1.44
-2	J E I 西本町ビル	6,673	2.3	7,338	4,340	10,601.70	100.0	11.27
-3	大阪興銀ビル(底地)	1,770	0.6	1,865	1,890	3,158.45	100.0	-
エリア		14,053	4.8	14,989	11,780	25,442.42	99.5	-
-1	武蔵小杉タワープレイス	13,890	4.8	12,580	17,000	25,159.49	100.0	3.19
-2	興和川崎東口ビル	10,976	3.8	9,817	8,460	18,612.72	100.0	3.25
-3	J E I 本郷ビル	5,400	1.9	5,135	4,580	4,078.37	100.0	6.16
-5	川崎日進町ビルディング	4,725	1.6	4,486	3,870	10,606.35	100.0	5.86
-6	第44興和ビル	1,150	0.4	979	1,480	2,549.71	100.0	5.27
-7	J E I 両国ビル	2,550	0.9	2,311	2,160	3,871.64	93.9	5.57
-8	海老名プライムタワー	6,470	2.2	5,870	3,740	25,220.30	97.2	6.53
-9	興和川崎西口ビル	32,000	11.0	29,742	24,900	38,375.66	99.8	3.74

-10	パシフィックスクエア千石	1,620	0.6	1,647	1,430	2,875.95	94.7	4.65
-11	コアシティ立川	6,500	2.2	6,348	7,290	9,239.86	97.9	1.92
-12	日石横浜ビル	24,500	8.5	-	24,600	41,138.18	91.8	3.19
エリア		109,781	37.9	78,920	99,510	181,728.23	97.4	-
-2	J E I京橋ビル	3,308	1.1	3,160	4,010	7,734.95	100.0	7.28
-3	J E I広島八丁堀ビル	2,760	1.0	2,705	2,700	6,639.38	98.7	6.66
-4	S E札幌ビル	5,500	1.9	5,431	6,120	13,419.00	100.0	0.41
-5	青葉通プラザ	2,120	0.7	2,208	2,890	6,265.21	88.1	1.24
-6	大和南森町ビル	4,410	1.5	4,416	4,800	6,633.93	95.7	7.83
エリア		18,098	6.2	17,922	20,520	40,692.47	97.2	-
合計		289,907	100.0	255,892	276,160	371,317.97	98.3	2.28

- (注1) 「取得価格」欄には、売買契約書又は信託受益権譲渡契約書等に記載された売買代金（消費税等相当額は含みません。）に記載しています。但し、大阪興銀ビル（底地）については、停止条件付信託受益権売買契約書に記載された本土地の売買代金より、借地人から収受する借地権に係る権利金相当額を控除した金額を、取得価格として計算しています。金額は、百万円未満を切り捨てています。
- (注2) 「投資比率」は、取得価格の総額に対する各物件の取得価格の比率を記載しており、小数点第二位を四捨五入しています。
- (注3) 「第17期末帳簿価額」は、平成26年12月31日現在における減価償却後の帳簿価額を記載しており、百万円未満を切り捨てています。
- (注4) 「鑑定評価額」は、日石横浜ビルについては平成27年3月3日を価格時点とする不動産鑑定評価書に基づいて記載しています。なお、上記物件を除く「鑑定評価額」は、平成26年12月31日を価格時点とする不動産鑑定評価書に基づいて記載しています。金額は、百万円未満を切り捨てています。
- (注5) 「賃貸可能面積」は、平成26年12月31日現在における個々の不動産又は信託不動産のうち本投資法人の保有部分における賃貸が可能な面積を意味し、小数点第三位を四捨五入しています。物件が所有権の共有持分である場合には、共有する不動産の賃貸可能面積に本投資法人又は信託受託者が保有する持分の割合を乗じた数値とします。
- (注6) 「稼働率」欄には、平成26年12月31日現在における個々の不動産又は信託不動産の賃貸可能面積に占める賃貸面積の割合を記載しており、小数点第二位を四捨五入しています。
- (注7) 「PML」の合計欄には、ポートフォリオ全体のPMLを記載しています。「PML」とは、想定した予定使用期間中（50年＝一般的建物の耐用年数）での超過確率10%の損失を生じる地震により、どの程度の被害を受けるかを、90%非超過確率に相当する予想損失額の再調達価格に対する割合（%）で示したものを意味します。但し、予想損失額は、地震動による建物（構造体、仕上げ、建築設備）のみの直接損失に関するものだけであり、機器、家具、什器等の被害や地震後の水又は火災による損失、被災者に対する補償、営業中断による営業損失等の二次的被害は含まれていません。

4. 本資産運用会社における監査役の変更

本資産運用会社は、平成27年6月18日開催の同社定時株主総会において、以下のとおり監査役の選任を決議しました。

(1) 就任監査役（平成27年6月18日付）

藤原 啓一

(2) 退任監査役（平成27年6月18日付）

柴 洋二郎

5．投資リスク

以下は、参照有価証券報告書「第一部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスク」に記載されたリスクの全文を記載しております。なお、参照有価証券報告書提出日後、その内容について変更又は追加があった箇所は下線で示しています。

(1) リスク要因

以下においては、本投資法人の投資口（以下「本投資口」といいます。）への投資及び本投資法人の発行する投資法人債（以下「本投資法人債」といいます。）に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。但し、以下は本投資口及び本投資法人債への投資に関する全てのリスクを網羅したものではなく、記載されたリスク以外のリスクも存在します。以下における不動産に関する記述は、不動産信託受益権その他の不動産関連資産についてもほぼ同様にあてはまりますが、資産としての種類の違いに応じて、この他にも発生する可能性のあるリスクがあります。また、本書に記載の事項には、特に本投資法人及び本資産運用会社の目標及び意図を含め、将来に関する事項が存在しますが、別段の記載のない限り、これらの事項は本書の日付現在における本投資法人及び本資産運用会社の判断、目標、一定の前提又は仮定に基づく予測等であって、不確実性を内在するため、実際の結果と異なる可能性があります。

本投資法人は、可能な限りこれらリスクの発生の回避及びリスクが発生した場合の対応に努める方針ですが、回避及び対応が結果的に十分であるとの保証はありません。

以下に記載するリスクが現実化した場合、分配金の額が低下し、又は本投資口若しくは本投資法人債の市場価格が下落する可能性があります。また、本投資法人債については、投資元本の欠損が生じる可能性があります。その結果、各投資家が投資した金額を回収できなくなる可能性があります。

各投資家は、自らの責任において、本項及び本書における本項以外の記載事項並びに参照有価証券報告書の記載事項を慎重に検討した上で本投資口に関する投資判断を行う必要があります。

本「5．投資リスク」に記載されているリスク項目は、以下のとおりです。

投資法人が発行する投資口及び投資法人債に係るリスク

(イ) 投資口及び投資法人債の商品性に係るリスク

(ロ) 換金性に係るリスク

(ハ) 市場価格の変動に係るリスク

(ニ) 金銭の分配に係るリスク

投資法人の組織及び投資法人制度に係るリスク

(イ) 投資法人の組織運営に係るリスク

(ロ) 投資法人の制度に係るリスク

(ハ) 投資法人制度におけるインサイダー取引規制に関するリスク

(ニ) パイプラインサポート会社への依存に係るリスク

(ホ) スポンサー企業への依存に係るリスク

(ヘ) 投資法人のその他の諸制度上（法律上、税制上等）の取扱いに係るリスク

(ト) 余裕資金の運用に係るリスク

(チ) 不動産の取得方法に係るリスク

不動産に係るリスク

(イ) 不動産の流動性に係るリスク

(ロ) 物件の取得競争等に係るリスク

(ハ) 不動産の瑕疵に係るリスク

(ニ) 土地の境界等に係るリスク

(ホ) 不動産から得られる賃料収入に係るリスク

(ヘ) マスターリースに係るリスク

(ト) プロパティ・マネジメント会社に係るリスク

(チ) 不動産の運用費用の増加に係るリスク

(リ) 建物の毀損・滅失・劣化に係るリスク

(ヌ) 建築基準法等の規制に係るリスク

(ル) 共有物件に係るリスク

(ヲ) 区分所有建物に係るリスク

- (ワ) 借地権に係るリスク
- (カ) 開発物件に係るリスク
- (コ) 有害物質に係るリスク
- (ク) 不動産の所有者責任に係るリスク
- (ケ) 不動産の偏在に係るリスク
- (コ) テナント集中に係るリスク
- (セ) テナント等による不動産の使用に基づく価値減損に係るリスク
- (ネ) 売手の倒産等の影響に係るリスク
- (ナ) 不動産の売却における制限に係るリスク
- (ラ) 不動産の売却に伴う責任に係るリスク
- (ム) フォワード・コミットメント等に係るリスク
- (ウ) 底地物件に係るリスク
 - 不動産信託受益権に係るリスク
- (イ) 信託受益者として負うリスク
- (ロ) 不動産信託受益権の流動性に係るリスク
- (ハ) 不動産信託受託者の破産等の倒産手続に係るリスク
- (ニ) 不動産信託受託者の信託違反に伴うリスク
- (ホ) 不動産信託受益権の準共有等に係るリスク
- (ヘ) 専門家報告書等に関するリスク
 - 匿名組合出資持分への投資に係るリスク
 - 税制等に係るリスク
- (イ) 導管性要件に係るリスク
- (ロ) 税負担の発生により支払配当要件が満たされないリスク
- (ハ) 税務調査等による更正処分のため、追加的な税負担の発生するリスク及び支払配当要件が事後的に満たされなくなるリスク
- (ニ) 不動産の取得に伴う軽減税制が適用されないリスク
- (ホ) 一般的な税制の変更に係るリスク
- (ヘ) 減損会計の適用に関するリスク
- その他
- (イ) 資産の取得に関するリスク
- (ロ) 重要事象等に関するリスク

投資法人が発行する投資口及び投資法人債に係るリスク

- (イ) 投資口及び投資法人債の商品性に係るリスク

投資口は、株式会社における株式に類似する性質を持ち、投資金額の回収や利回りの如何は、経済状況や不動産及び証券市場等の動向、本投資法人の収益又は財産及び業務の状況に影響され、譲渡による換価時点において投資金額以上の金額の回収を図ることができるか否かは定かではありません。

投資口及び投資法人債は、投資額の保証がなされる商品ではなく金融機関の預金と異なり、預金保険等の対象ではありません。

本投資法人が通常清算又は倒産手続により清算される場合、投資主は、本投資法人の全ての債権者への弁済の後でなければ、投資口の払戻しを受けることはできず、投資金額のほとんどを回収できない可能性があります。また、本投資法人が倒産等により清算される場合、本投資法人債の投資法人債権者も投資金額の全部又は一部を回収できない可能性があります。
- (ロ) 換金性に係るリスク

本投資口については、投資主からの請求による投資口の払戻しは行われません。従って、投資主が本投資口を換金するためには、原則として東京証券取引所を通じて、又は取引所外において、第三者に売却することが必要となります（注）。本投資口の第三者に対する売却が困難又は不可能となった場合、投資主は、本投資口を希望する時期及び条件で換価することができなくなります。

本投資口は、本投資法人の資産総額の減少、投資口の売買高の減少その他により、東京証券取引所の定める「有価証券上場規程」に規定される上場廃止基準に抵触する場合には、本投資口の上場が廃止されます。本投資口の上場市場における売却が困難又は不可能となった場合には、本投資口の売却を希望する投資主は、相対取引による他なく、本投資口を希望する時期又は条件で換価できないか、全く換価できない可能性があります。

また、本投資法人債については、確立された取引市場は存在しないため、買主が存在するとの保証もないほか、譲渡価格も保証されていません。

(注)平成26年12月1日施行の投信法の改正(以下「改正投信法(平成26年12月1日施行)」といいます。)により、規約に定めを置くことにより、投資主との合意による自己投資口の取得が可能になりました。(投信法第80条第1項第1号)

(八) 市場価格の変動に係るリスク

本投資口の市場価格は、本投資口の売買高及び需給バランス、不動産投資信託証券以外の金融商品に対する投資との比較における優劣、日本及び外国における金利動向、為替相場、市場環境や景気動向等によって左右されます。また、地震等の天災、構造計算書偽装問題、サブプライム・ローンの問題等の不動産取引の信用性に影響を及ぼす社会的事象等を契機として、本投資口の市場価格が下落するおそれがあります。

また、本投資法人は、不動産その他不動産関連資産を投資対象としていますが、それらの評価額は、不動産市況、景気動向、オフィスその他の用途の不動産の需給バランス、法制又は税制の変更、社会情勢その他の要因により変動します。本投資口の市場価格は、一般に本投資法人の保有に係る運用資産の評価額に影響されるため、運用資産である不動産等の評価額の変動や、これに影響を及ぼすと考えられる諸要因により変動することがあります。

さらに、本投資法人は、その事業遂行のために必要に応じて資金を調達しますが、その資金調達が投資口の追加発行により行われる場合には、投資口1口当たりの純資産額が減少することがあります。

本投資法人が投資口の追加発行を行う場合や、本投資口が取引所において一時的に大量に売却される場合、市場における投資口の需給バランスに影響を与え、本投資口の市場価格が大幅に下落する可能性があります。なお、本投資法人が改正投信法に基づく、新投資口返還の無償割当て(「ライツオフリング」)を行う場合も同様です。

その他、本投資法人債は金利動向等の市場環境等により価格変動のおそれがあり、また格付の見直しや引下げによる影響を受けることがあります。

(二) 金銭の分配に係るリスク

本投資法人は参照有価証券報告書「第一部 ファンド情報 / 第1 ファンドの状況 / 2 投資方針 / (3) 分配方針」に記載する分配方針に従って、投資主に対して金銭の分配を行う予定ですが、分配の有無、金額及びその支払は、いかなる場合においても保証されるものではありません。特に、本投資法人の運用対象となる不動産関連資産又はその裏付けとなる不動産(当該不動産等を以下「運用不動産」といいます。)から得られる賃料収入の低下、損失の発生、現金不足等の場合、予想されたとおりの分配を行えない可能性があります。また、本投資法人が営業期間中に投資口を追加発行する場合には、その期における投資口保有期間が異なるにもかかわらず、追加発行された投資口に対して既存の投資口と同額の金銭の分配を行うこととなるため、既存の投資口への分配額に悪影響を及ぼす可能性があります。

投資法人の組織及び投資法人制度に係るリスク

本投資法人は、投信法に基づいて設立される社団(投信法第2条第12項)であり、一般の法人と同様の組織運営上のリスク及び投資法人という制度固有のリスクが存在します。

(イ) 投資法人の組織運営に係るリスク

本投資法人の組織運営上の主なリスクは、以下のとおりです。

A. 役員職務遂行に係るリスク

投信法上、投資法人を代表しその業務執行を行う執行役員及び執行役員の業務を監督する監督役員は、善良な管理者としての注意義務(以下「善管注意義務」といいます。)を負い、また、法令、規約及び投資主総会の決議を遵守し投資法人のため忠実に職務を遂行する義務(以下「忠実義務」といいます。)を負います。しかし、職務遂行上、本投資法人の執行役員又は監督役員が善管注意義務又は忠実義務に反する行為を行った場合は、結果として投資主が損害を受ける可能性があります。

B. 投資法人の資金調達に係るリスク

本投資法人は、参照有価証券報告書「第一部 ファンド情報/第1 ファンドの状況/2 投資方針/(1) 投資方針/基本方針/(リ) 財務方針」に記載の投資方針に従い、借入及び投資法人債の発行を行っており、かつ今後行う予定です。なお、本投資法人は、規約において、借入金及び投資法人債の限度額を、それぞれ1兆円とし、その合計額が1兆円を超えないものとしています(規約第34条)。

借入及び投資法人債を発行する場合におけるその条件は、その時々々の金利実勢、本投資法人の収益及び財務状況、一般的な経済環境の他、貸付人の自己資本比率規制その他の法的・経済的状況等の多くの要因による影響を受けるため、本投資法人が必要とする時期及び条件で借入及び投資法人債の発行を行うことができる保証はありません。また、借入にあたり税法上の導管性要件(後記「税制等に係るリスク(イ) 導管性要件に係るリスク」をご参照ください。)を満たすためには、その借入先を機関投資家に限定する必要があるため、借入先が限定され機動的な資金調達ができない場合があります。

借入又は投資法人債の発行を行う際には、他の債務のための担保提供の制限、本投資法人の収益状況や財務状態が一定の条件を下回った場合における担保の提供及び現金その他の一定資産の留保、一定の財務指標を基準とした追加借入制限、資産取得の制限、投資主への分配に係る制限、その他本投資法人の収益状況や財務状態及び業務に係る約束や制限が課されることがあります。本投資法人の借入金及び投資法人債についても、そのような条項その他の一般的財務制限条項が設けられていますが、本書の日付現在において、これらの財務制限条項に抵触する事実又は抵触するおそれがある事実は生じていません。但し、このような約束や制限に抵触する場合には、本投資法人の運営に支障をもたらし、又は投資主に対する金銭の分配可能額等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、本投資法人は、借入や投資法人債について、保有する運用資産又はその原資産の全部又は一部を担保に供することがあります。この場合、本投資法人は、被担保債権である借入の弁済又は投資法人債の償還をしない限り、担保対象たる運用資産の処分につき貸付人等の承諾を取得する等の制限を受ける可能性があります。その結果、本投資法人が必要とする時期及び条件で運用資産を処分できないおそれがあります。また、収益性の悪化等により担保不動産の評価額が借入先によって引き下げられた場合等には、追加の担保設定や借入金の早期返済を求められることがあり、また、かかる早期返済や返済期日における返済のための資金を調達するため、本投資法人の希望しない条件での借換え資金の調達や、希望しない時期及び条件での運用資産の処分をせざるを得なくなり、その結果、本投資法人の収益に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、契約上金利が固定されておらず何らかの指標に連動するものとされている場合等には、契約期間中に金利が上昇する可能性があり、その結果分配可能金額が減少する可能性があります。

投資口の追加発行により資金調達を行う場合、投資口の発行時期及び価格はその時々々の市場価格により左右され、場合により、本投資法人の希望する時期及び条件でこれを発行することができないおそれがあります。

C. 収益及び費用、キャッシュ・フローの変動に係るリスク

本投資法人の収益は、主として本投資法人が取得し、保有する運用不動産からの賃料収入に依存しています。かかる賃料収入は、運用不動産の稼働率の低下、賃料水準の低下、テナントによる賃料の支払債務の不履行・遅延等により、大きく減少する可能性があります。テナント数が少ないオフィスビルや商業施設において、テナントの退去、テナントによる賃料不払い又は遅延が生じた場合には、キャッシュ・フローに与える影響は大きくなります。

本投資法人は、本資産運用会社を通じて、良質のテナントを確保すべく努力しますが、その目的が達成されるとは限りません。また、良質と判断されるテナントを確保しても、当該テナントが永続的に本投資法人の保有する運用不動産を賃借し続けるとの保証はなく、また、かかるテナントの資産状態が悪化する可能性もあります。

上記の賃料収入の減少だけでなく、退去するテナントへの敷金・保証金の返還、多額の資本的支出、未稼働資産の取得、売却損の発生による再投資の資金規模の縮小等は、キャッシュ・フローを減ずる効果をもたらす、投資主への分配金額に悪影響を及ぼす可能性があります。

賃料収入の他、不動産関連資産の売却が行われた場合には売却益又は売却損が発生する可能性もありますが、不動産関連資産の売却益は、本投資法人の運用方針や不動産市場の環境に左右されるものであり、恒常的・安定的に得られる性格のものではありませんし、売却損が生じる場合、かかる売却損は損失として計上されます。

他方、運用不動産に関する費用としては、減価償却費、運用不動産に関して課される公租公課、運用不動産に関して付保された保険の保険料、管理組合費、水道光熱費、不動産管理費用、清掃衛生業務、保安警備業務及び設備管理業務等の建物管理業務に係る費用、維持修繕費用、借地借家料並びにテナント誘致費用(媒介手数料、広告料等)等があります。かかる費用の額は状況により増大する可能性があります。

これらの要因により、投資主への分配金額等の減少その他の悪影響を及ぼす可能性があります。

D. 投資法人の登録取消リスク

本投資法人は、資産の運用を行うために投信法に基づき投資法人としての登録を受けていますが、一定の事由が発生した場合、かかる登録を取り消される可能性があります。登録が取り消されると、本投資口の上場が廃止され、本投資法人は解散することとなります。本投資法人が解散し、清算する場合には、投資主は、当初の投資金額の回収を期待できない可能性があります。

(口) 投資法人の制度に係るリスク

投資法人の制度上の主なリスクは以下のとおりです。

A. 本投資法人以外の関係者への依存に係るリスク

本投資法人は、投信法に基づき、資産の運用を本資産運用会社に、資産の保管を資産保管会社に、一般事務を一般事務受託者に委託しています。本投資法人の円滑な業務遂行の実現は、これらの者の能力、経験及びノウハウに大きく依拠していますが、これらの者が業務遂行に必要な人的・財産的基盤を今後も維持できるとの保証はありません。本資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者は、それぞれ本投資法人に対して善管注意義務を負い、また、投資法人のために行うべき忠実義務を負いますが、そのいずれかが職務遂行上善管注意義務又は忠実義務に反する行為を行う場合には、結果として投資主が損害を受ける可能性があります。

その他、本資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者のそれぞれが、破産手続又は会社更生手続その他の倒産手続等により業務遂行能力を喪失する場合には、本投資法人はそれらの者に対する債権の回収に困難が生じるおそれがあり、さらに本資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者との契約を解約し又は解除することが求められることがあります。そのような場合、本投資法人は、投信法上、資産の運用、資産の保管及び一般事務に関しては第三者へ委託することが義務付けられているため、日常の業務遂行に影響を受けることとなります。また、委託契約が解約又は解除された場合には、新たな資産運用会社、資産保管会社又は一般事務受託者を選定し、これらの者に対して上記各業務を委託することが必要とされます。しかし、本投資法人の希望する時期及び条件で現在と同等又はそれ以上の能力と専門性を有する第三者を選定し、上記各業務及び事務を委託できるとの保証はなく、そのような第三者を速やかに選定できない場合には、本投資法人の存続及び損益の状況等に悪影響を及ぼす他、適切な資産運用会社を選定できない場合には、本投資口が上場廃止になる可能性もあります。

B. 資産の運用に係るリスク

() 資産運用会社の運用能力に係るリスク

本投資法人の資産運用の成果は、特に本資産運用会社の能力、経験及びノウハウに大きく依拠していますが、本資産運用会社においてかかる業務遂行に必要な人的・財産的基盤が常に維持されるとの保証はありません。また、本資産運用会社は、資産運用の結果に対して何らの保証を行うものではありません。資産運用会社となるためには、金融商品取引法に基づき投資運用業を行う者として金融商品取引業者の登録を受ける必要があり、また、資産運用

会社は金融商品取引法に基づく監督を受けていることから、その信用力の維持には一定限度の制度的な裏付けがありますが、金融商品取引法はその運用能力まで保証するものではありません。

本投資法人は、投資主総会の承認を得て資産運用委託契約を解約することができ、また、投信法及び資産運用委託契約の規定に基づいて、資産運用会社が職務上の義務に違反した場合その他一定の場合に、資産運用委託契約を解約し、資産運用会社を解任することができる他、投信法上、資産運用会社が金融商品取引法上の金融商品取引業者でなくなったときその他一定の場合には、資産運用委託契約を解約又は解除しなければならないものとされています。資産運用委託契約を解約又は解除する場合、それに先立ち後任の資産運用会社の選定が必要になりますが、かかる選定までの期間中は、解任すべきと判断された資産運用会社による資産の運用が継続することになります。また、後任の資産運用会社が適切な運用能力を有することが保証されているわけでもありません。

() 資産運用会社の利益相反行為等に係るリスク

本資産運用会社は、本投資法人に対し善管注意義務を負い、また、本投資法人のために行為すべき忠実義務を負います。さらに、本資産運用会社の行為により本投資法人が損害を被るリスクを軽減するため、本資産運用会社は、金融商品取引法により、通常の取引の条件と異なる条件で、かつ、本投資法人の利益を害することとなる取引を内容とした運用を行うこと等一定の行為を禁止されています。しかしながら、本資産運用会社が、上記の義務や規制に反した場合には、本投資法人に損害が発生するリスクがあります。

また、本資産運用会社の株主、その役職員の出向元企業又はその関係会社等といった関係者が、本投資法人の運用資産の取得又は運用に関する取引に関与し、又は本資産運用会社自身による投資活動を行う場合があります。そのような場合に、本資産運用会社が自己又は第三者の利益を図るため、本投資法人の利益を害することとなる取引を行わないとの保証はありません。

本資産運用会社は、投信法に定める利害関係人等を含む一定のスポンサー関係者との取引について、利益相反対策のための社内規定を設けております。また、改正投信法（平成26年12月1日施行）により、本投資法人と本資産運用会社の利害関係人等との間で、有価証券又は不動産の取得、譲渡又は貸借の取引を行う場合、当該投資法人の資産に及ぼす影響が軽微なもの等の一定の例外を除き、当該資産運用会社は、あらかじめ本投資法人の同意を得る必要があります（投信法第201条の2第1項）、本投資法人が同意を与えるためには、役員会の承認を受ける必要があることとなったため（投信法第201条の2第2項）、本資産運用会社の社内規定を当該改正法に沿って改訂を実施しました。さらに、改正投信法（平成26年12月1日施行）に伴い、監督役員と資産運用会社とが一定の利害関係を有する場合の資産運用業務の委託の禁止の範囲が拡大されました（投信法施行規則第244条第3号及び第4号）。上記の通り利益相反の可能性のある行為に対して十分な対応をとることとしていますが、上記リスクを完全に排除できるとの保証はありません。

() 投資方針の変更に係るリスク

規約に規定されている資産運用の対象及び方針等の基本的な事項の変更には、投資主総会の承認が必要ですが、本資産運用会社がこれを具体化するために制定した資産運用ガイドラインについては、投資主総会の承認を得ることなく、その時々々の市場環境等に応じ、原則として本資産運用会社の判断により機動的に改訂することが可能です。かかる資産運用ガイドラインの改訂により、意図したとおりの運用成果を収めることができるとの保証はなく、結果的に本投資法人の資産運用及び損益の状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(八) 投資法人制度におけるインサイダー取引規制に関するリスク

平成25年6月12日に上場投資法人等に係るインサイダー取引規制の導入等を定めた金融商品取引法等の一部を改正する法律（平成25年法律第45号）が成立し、平成26年4月1日に施行されました。

本投資法人の上場以来、本投資法人及び資産運用会社は自発的に社内規定を設け、役職員による本投資法人の投資口に係る売買等の有償の取引を原則として禁止してきました。今般の金融商品取引法の改正による上場投資法人等に係るインサイダー取引規制導入を踏まえ、本投資法人及び本資産運用会社は、平成26年4月1日付でその社内規定を改正法に沿って整理し、引き続き取引を原則禁止としています。しかしながら、本資産運用会社の役職員又は本投資法人の役員が金融商品取引法で定めるインサイダー取引規制に違反する場合には、本投資法人及び本資産運用会

社に係る情報の管理に対する信頼が揺らぎ、その結果、本投資法人の投資家に悪影響が及び可能性がります。

また、上場投資口については、上場株式同様、大量保有報告書制度の対象となっています。

(二) パイプラインサポート会社への依存に係るリスク

本投資法人は、パイプラインサポート会社である新日鉄興和不動産及びみずほ信託銀行株式会社(以下併せて「パイプラインサポート会社」といいます。)との間で、それぞれ新日鉄興和不動産サポート契約及びみずほ信託サポート契約(以下本(二)及び下記(ホ)において「サポート契約」と総称します。)を締結しており、各パイプラインサポート会社は、本投資法人の投資基準に適合するものと判断する保有・開発不動産の売却情報や仲介情報等につき、本資産運用会社に提供しよう努めること、また、新日鉄興和不動産については、それに加えて本資産運用会社からウェアハウジング機能の提供を依頼された場合に、誠実に協議することに合意しています。それらの詳細は、参照有価証券報告書「第一部 ファンド情報 / 第1 ファンドの状況 / 1 投資法人の概況 / (3) 投資法人の仕組み / 上記以外の本投資法人の主な関係者の運営上の役割、名称及び業務の概要」をご参照ください。

従って、本投資法人の不動産関連資産の取得機会の確保及びその規模の拡大等の外部成長は、パイプラインサポート会社からの情報提供、資産取得機会の提供に拠るところが大きいといえます。しかしながら、サポート契約上、パイプラインサポート会社は本投資法人に対する優先的な情報提供義務や資産の売却義務を負うものではなく、また、パイプラインサポート会社が上記のサポートの提供に必要な人的・財産的基盤等を必ずしも維持できる保証はありません。また、サポート契約が何らかの理由で解除され若しくは更新されず、又はその他の理由によりパイプラインサポート会社によるサポートが期待どおりの成果をあげられず、期待どおりに本投資法人の成長が実現しないおそれがあります。

(ホ) スポンサー企業への依存に係るリスク

本資産運用会社の株主はスポンサー企業であり、本資産運用会社は上記「(二) パイプラインサポート会社への依存に係るリスク」に記載のサポート契約をスポンサー企業と締結する他、スポンサー企業から経営陣及び主要なスタッフ等の人材の供給を受けています。また、本投資法人が取得した資産の相当部分は、スポンサー企業及びその関連会社から拠出され、又はスポンサー企業からの情報の提供その他の協力を得て取得したものであり、将来においてもこのようなスポンサー企業との協働又は関係活用を通じ本投資法人が物件を取得することが期待されます。

このように、本投資法人の業務はスポンサー企業と密接な関係にあり、従って、本投資法人の中長期にわたる安定収益の確保と運用資産の着実な成長は、スポンサー企業に相当程度依存しているといえます。

以上より、本投資法人及び本資産運用会社とスポンサー企業との良好な関係が維持できない場合、スポンサー企業のサポートが実効性を有しない場合、スポンサー企業の全部又は一部の財務状態や外部評価が悪化又は低下する場合等には、本投資法人は期待どおりの成長や収益をあげられないおそれがあります。

(ヘ) 投資法人のその他の諸制度上(法律上、税制上等)の取扱いに係るリスク

投資法人に関する法律上、税制上その他の諸制度上の取扱い若しくは解釈は大幅に変更され、又は新たな法律が制定される可能性があり、それに伴い、本投資法人の現在の運用方針、運営形態等の変更が必要となる可能性があります。その結果、本投資法人の存続、損益の状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ト) 余裕資金の運用に係るリスク

本投資法人は、運用不動産の賃借人から受領した賃料、預託を受けている敷金又は保証金等の余裕資金を投資資金として運用する場合があります。そのような場合、想定した運用利益をあげることができず、又は元本欠損が生じる可能性があります。また、賃貸借契約の中途解約により想定外の時期に敷金又は保証金の返還義務が生じた場合、本投資法人は、敷金又は保証金の返還資金をその投資利回りよりも調達コストの高い借入等により調達せざるを得なくなり、その結果本投資法人の損益の状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(チ) 不動産の取得方法に係るリスク

本投資法人は、今後不動産を取得するにあたり、税制上の軽減措置を受けること等を目的として譲渡代金支払日後直ちには当該不動産についての所有権等の移転本登記申請を行わない場合が

あります。この場合、売主が譲渡代金支払後本登記申請までの間に当該不動産を二重譲渡し、担保提供し又は売主が倒産すること等により、本投資法人が運用不動産の完全な所有権を取得できなくなる可能性があり、また、同時に支払済みの譲渡代金の全部又は一部につき返還を受けられなくなる可能性があります。本投資法人は、上記軽減措置に関する手続のために必要な一定期間について、仮登記を経ること等により本登記の順位を保全して上記リスクを回避する方針ですが、仮登記には順位保全効果しかなく、本登記がなされる前に売主が倒産した場合等には本投資法人が保護されない可能性があり、上記リスクを完全に排除できるわけではありません。

不動産に係るリスク

本投資法人の主たる運用資産は、参照有価証券報告書「第一部 ファンド情報 / 第1 ファンドの状況 / 2 投資方針 / (2) 投資対象 / 投資対象とする資産の種類」に記載の不動産等です。不動産信託受益権その他不動産を裏付けとする資産の所有者は、その信託財産である不動産又は裏付けとなる不動産を直接所有する場合と、経済的にはほぼ同様の利益状況に置かれます。従って、以下に記載する不動産に関するリスクは、不動産信託受益権その他不動産を裏付けとする資産についても、ほぼ同様にあてはまります。

なお、信託の受益権特有のリスクについては、後記「不動産信託受益権に係るリスク」をご参照ください。

(イ) 不動産の流動性に係るリスク

不動産は、その有する不動性（非移動性）及び個別性（非同質性、非代替性）等の特性から、流通市場の発達した有価証券と比較すると、相対的に流動性が低いとの性格を有します。また、取引時に実施する物理的状況や権利関係等の調査（デューディリジェンス）の結果、当該不動産の物理的状況や権利関係等について重大な欠陥や瑕疵等が発見された場合には、流動性が低下する可能性や、売買価格が下落する可能性があります。その他、不動産もそれ以外の資産と同様、経済変動等によりその市場価格は変動します。

さらに、不動産が共有される場合、区分所有建物である場合、又は土地と建物が別個の所有者に属する場合等、権利関係の態様によっては、以上の流動性等に関するリスクが相対的に増幅します。

(ロ) 物件の取得競争等に係るリスク

本投資法人は、規約において、不動産関連資産を主たる投資対象として、中長期的な観点から、安定した収益の確保と運用資産の着実な成長を目指して運用を行うことをその投資の基本方針としています。しかしながら、国内外の投資家等による不動産に対する投資は積極的に行われており、本投資法人が投資対象とするような不動産について取得希望者が競合する状況が今後も継続すると思われ、必ずしも、本投資法人が取得を希望した不動産を取得することができるという限りません。このような状況下において、投資採算の観点から希望した価格での不動産の取得ができない等の事情により、本投資法人が利回りの向上や収益の安定化等のために最適と考えるポートフォリオを実現できない可能性があります。さらに、本投資法人が不動産を取得した後にこれらを処分する場合にも、投資採算の視点から希望どおりの価格や時期その他の条件で売却できない可能性があります。これらの結果、本投資法人の投資方針に従った運用ができず、期待どおりに本投資法人の収益につながらないおそれがあります。

(ハ) 不動産の瑕疵に係るリスク

不動産は、物件毎に個性を持ち、代替性が低いという性質を有しています。従って、取得済みの資産又は今後取得する不動産に一定の瑕疵があった場合、本投資法人は損害を被ることがあります。かかる瑕疵には、例えば、建物の構造、用いられる材質、地盤、特に土地に含有される有害物質、地質の構造等に関する欠陥や瑕疵等があり、この他、不動産には様々な法規制が適用されているため、法令上の規制違反の状態をもって瑕疵とされることもあります。また、建築基準法等の行政法規が求める所定の手続を経由した不動産についても、当該行政法規が求める安全性や構造耐力等を有するとの保証はありませんし、不動産に想定し得ない隠れた欠陥・瑕疵等が取得後に判明するおそれもあります。その他、不動産に関する権利が第三者の権利により制限を受け、又は第三者の権利を侵害していることもあり得ます。

不動産の売買においては、特約で排除されていない限り、その対象となる不動産に隠れた瑕疵があった場合には、売主は、買主に対して瑕疵担保責任を負うこととなります（買主は瑕疵があることを知った日から1年以内に解除権又は損害賠償請求権の行使をすることができます。）。従って、本投資法人が特定の不動産の買主となる場合、不動産に係る物理的、法的な瑕疵があ

り、それが隠れたものである場合には、上記に従い、本投資法人は売主に対して瑕疵担保責任を追及することができます。また、本投資法人では、取得しようとする不動産に係る売買契約等において売主から一定の事実に関する表明及び保証を取得し、瑕疵の内容等について責任の所在を明確化した上で不動産を取得することを原則としています。

しかし、売主が既に解散・清算されている場合、又は売主が倒産し、若しくはその主要な資産が本投資法人に売却した不動産のみであった特別目的会社等であるためにその資力が十分でない場合には、買主である本投資法人は、実際には売主との関係において上記の瑕疵担保責任による保護を受けることができず、損害を被ることになります。また、個別の事情により、売買契約上売主が瑕疵担保責任を負担する期間を限定し、又はこれを全く負わない旨の特約をすることがあります。さらに、売主が表明・保証した事項が真実かつ正確であるとの保証はなく、個別の事情により、売主が行う表明・保証の対象、これに基づく補償責任の期間又は補償金額が限定され、あるいは表明・保証が全く行われぬ場合もあります。

このような場合には、当該瑕疵を理由とした不動産の資産価値が減耗することを防ぐために買主である本投資法人がその補修その他の措置を執ることになり、予定しない補修費用等が発生し、売主からかかる費用の賠償や補償が得られないと、本投資法人の収益が悪影響を受ける可能性があります。また、当該瑕疵の程度によっては、補修その他の措置を執ったとしても、不動産の資産価値の減耗を防ぐことができない可能性があります。

不動産信託受益権においても、直接の売買対象である不動産信託受益権又はその信託財産である不動産に隠れた瑕疵があった場合については、上記と同様のリスクがあります。そこで、不動産の信託契約及び受益権譲渡契約において、売主に信託設定日等において既に存在していた信託財産である不動産の瑕疵について瑕疵担保責任を負担させ、又は一定の事実に関する表明及び保証を取得することがあります。しかし、このような責任を負担させても上記のように実効性がない場合及びそもそも責任を負担させなかった場合には、当該不動産の実質的所有者である本投資法人がこれを負担することになり、予定しない補修費用等が発生し、本投資法人の収益が悪影響を受ける可能性があります。また、当該瑕疵の程度によっては、補修その他の措置を執ったとしても、不動産の資産価値の減耗を防ぐことができない可能性があります。

加えて、わが国の法制度上、不動産登記にはいわゆる公信力がありません。従って、不動産登記簿の記載を信じて取引した場合にも、買主は不動産に係る権利を取得できないことや予想に反して当該不動産に第三者の権利が設定されていることがあり得ます。このような場合、上記と同じく、本投資法人は売主等に対して法律上又は契約上許容される限度で責任を追及することとなりますが、その実効性があるとの保証はありません。

(二) 土地の境界等に係るリスク

わが国においては、土地の境界が曖昧であることが稀ではありませんが、隣地の所有者若しくは占有者からの境界確認書その他境界を確定させる書面が取得できない場合、又は境界標の確認ができないまま当該不動産を取得する場合には、後日、このような不動産を処分するときに事実上の障害が発生する可能性や、境界に関して紛争が発生し、所有敷地の面積の減少、損害賠償責任の負担等、これらの不動産について予定外の費用又は損失が発生する可能性があります。同様に、越境物の存在により、不動産の利用が制限され賃料に悪影響を与える可能性や、越境物の除去費用等の追加負担が本投資法人に発生し、本投資法人の収益等が悪影響を受ける可能性があります。

(ホ) 不動産から得られる賃料収入に係るリスク

本投資法人の主な収入は、不動産については本投資法人が当該不動産に関し第三者(テナント)との間で締結する賃貸借契約に基づく賃料収入です。本投資法人が不動産信託受益権を保有する場合には、本投資法人の主な収入は、不動産信託受益権に基づく信託の純利益の配当ですが、その主たる原資は、不動産信託受託者が信託財産たる不動産についてテナントとの間で締結する賃貸借契約に基づく賃料収入です。このような不動産の賃料収入に影響を与える主なリスクは、以下のとおりです。

A. 不動産の稼働状況に係るリスク

不動産の稼働率は、事前に予測することが困難であり、予想し得ない事情により低下する可能性があります。

一般的なオフィススペースの賃貸借契約では、契約期間を2年程度とするものの、テナントからの一定期間前の予告により期間中いつでも解約でき、また、期間満了時までには解約の意思表示がなされれば更新されない(意思表示がない場合には自動的に2年程度の期間をもって契約が更新される)ものとされています。このような場合、テナントは、契約期間中であっても

賃貸借契約を終了させることが可能であり、かつ、期間満了時に契約の更新がなされる保証もありません。契約が更新されず又は契約期間中に解約された場合、すぐに新たなテナントが入居するとの保証はなく、その結果賃料収入が減少する可能性があります。

本投資法人においても、一部のテナントを除き、上記のような一般的な条件の賃貸借契約を締結し、又は承継することは避けられません。従って、解約が増加し、又は更新がなされないことにより稼働率が低下し、運用不動産から得られる賃料収入が減少して、投資主に損害を与える可能性があります。また、解約が多く発生する場合、上記収入の減少のみならず、退去するテナントへの敷金・保証金の返還等が必要とされることとなり、十分な積立金が留保されていない場合には、場合により新たな資金調達を余儀なくされ、その結果、投資主への分配金額に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、賃貸借契約で期間内の解約を制限し、違反についての違約金条項を置くこともありますが、違約金の額その他の状況によっては、裁判所によって違約金が一部減額され、又はかかる条項の効力が否定される可能性があります。

B．テナントの信用力及び賃料不払いに係るリスク

賃貸借契約が終了しない場合においても、テナントの財務状況が悪化し、又はテナントが破産手続、会社更生手続その他の倒産手続の対象となった場合には、賃料の支払が滞る可能性があります。このような延滞された賃料等（場合により原状回復費用その他の損害金を含みます。）の合計額が敷金及び保証金で担保される範囲を超えると、本投資法人の収益に影響を与える可能性があります。本投資法人では、新規のテナントを入居させるにあたって、その信用力について調査を行います。かかる調査が完全であるとは限らず、また、入居後に財務状況が悪化することもあります。また、稼働中の物件を取得する場合には既存の賃貸借契約を承継するため、かかる調査を行うことができないことがあり、リスクを完全に防ぐことはできません。

C．賃料の減額に係るリスク

前記のとおり、オフィスビル等に入居するテナントとの一般的な賃貸借契約では2年程度の期間毎に契約が更新され、その都度賃料が改定される可能性があります。また、契約期間中であっても、賃料相場の下落その他の様々な事情により、テナントから減額の請求を受け、これに合意することを余儀なくされることがあります。また、本投資法人が保有する運用不動産と競合すると思われる不動産の賃料水準が全般的に低下した場合には、新たに入居するテナントとの間で締結される賃貸借契約における賃料の額が従前の賃料の額と比較して低下するとともに、上記のような賃料減額の可能性もより増大することになり、本投資法人の賃料収入の減少をもたらす可能性があります。

さらに、テナントは、定期建物賃貸借契約において賃料減額請求権を排除しうる特約がある場合を除いては、借地借家法（平成3年法律第90号、その後の改正を含みます。以下「借地借家法」といいます。）に基づく賃料減額請求をすることができます。当事者間で変更後の金額についての協議が調わない場合には、賃貸人は、減額を相当とする裁判が確定するまで、テナントに対して賃貸人が相当と考える賃料の支払を請求することができます。但し、その間に賃貸人が実際に支払を受けた賃料の額が後に裁判で認められた額を超える場合には、当該超過額に年1割の利息を付してテナントに返還しなければなりません。従って、テナントから賃料減額請求権の行使があった場合、賃貸人としては、この利息支払のリスクを避けるために従前の賃料を減額して請求をせざるを得ない場合もあり、その場合には当該運用不動産から得られる賃料収入が減少するため、本投資法人の収益に影響を与える可能性があります。

これに対し、借地借家法に定める一定の要件を満足して締結された定期建物賃貸借契約においては、当事者間の合意により、上記賃料増減額請求権を排除することができます。この場合には賃料の減額請求がなされないため、通常の賃貸借契約に比較して契約期間中の賃料収入の安定が期待できます。なお、定期建物賃貸借においてテナントが契約期間の定めにかかわらず早期解約した場合、契約上の当然の権利として又は違約金条項に基づく権利として、残期間の賃料全てについて必ずテナントに対して請求できるか否かは、未だ事例の蓄積が乏しいため定かではありません。特に、残存期間の途中で新たなテナントが見つかり、賃料収入が得られることとなった場合には、その効力が制限される可能性があります。さらに、そもそも契約上、違約金の額が一定期間の賃料に対応する分だけに限られている場合もあり得ます。また、賃貸人にとって、定期建物賃貸借には、通常の賃貸借に比べ契約期間中の賃料収入の安定が期待できるという有利な面がある一方で、賃料が低く抑えられる傾向にあり、特約の定め方によっては

一般的な賃料水準が上昇する場合でもそれに応じた賃料収入の増加を期待することができない等、不利益な面もあります。

なお、本投資法人又は信託受託者が賃貸している不動産を賃借人が転貸している場合には、転貸条件が必ずしも賃貸条件と同一ではなく、何らかの理由で本投資法人又は信託受託者が転借人と直接の賃貸借契約関係を有することとなったとき、低額の賃料を甘受せざるを得ない可能性があります。

D. テナントの獲得競争に係るリスク

通常、運用不動産は、他の不動産とのテナント獲得競争に晒されているため、競合する不動産の新築、リニューアル等の競争条件の変化や、競合不動産の募集賃料水準の引下げ等により、賃料引下げや稼働率の低下を余儀なくされ、本投資法人の収益が悪化する場合があります。立地条件や建物仕様等の点で本投資法人の運用不動産に優る競合不動産がある場合、その傾向は顕著になるものと予想されます。

(ヘ) マスターリースに係るリスク

本投資法人は、その保有する不動産につき、転貸を目的として賃借人(マスターリース会社)に一括して賃貸することがあります。このように、賃借人に運用不動産の一部又は全部を転貸させる権限を与えた場合、本投資法人又は信託受託者は、運用不動産に入居するテナントを自己の意思により選択できなくなる可能性や、退去させられなくなる可能性があります。

また、賃借人の賃料が、転借人から賃借人に対する賃料に連動する場合、転借人の信用状態等が、本投資法人の収益に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、賃借人が転貸借契約上の転貸人としての債務の履行を怠った場合には、転借人は賃料不払をもってこれに対抗することができるため、テナントが賃借人側の何らかの落ち度を理由に意図的な賃料不払を以って対抗する可能性もあり、その場合には当該運用不動産から得られる賃料収入にも悪影響を及ぼすこととなります。

一方、賃料固定型マスターリース契約(賃借人の転借人に対する賃料にかかわらず、賃借人の賃料が一定額とされているもの)においては、マスターリース会社の財務状態の悪化等により、マスターリース会社から賃借人である本投資法人又は信託受託者への賃料の支払いが滞る可能性があります。

さらに、テナントとの契約上、マスターリース契約が終了した場合には、信託受託者がテナントとの転貸借契約上の賃借人の地位をマスターリース会社から承継することが約束されていることがあります。かかる場合において、信託財産中にテナントとの契約に基づく敷金相当額が留保されておらず、かつ、マスターリース会社が倒産等のために敷金相当額を信託受託者に引き渡すことができないと、受益者たる本投資法人が最終的にテナントに対する敷金相当額を負担せざるを得なくなる可能性があります。マスターリース契約の終了後、新たなマスターリース会社にテナントとの転貸借契約を承継させた場合も同様です。

(ト) プロパティ・マネジメント会社に係るリスク

一般に、建物の保守管理、テナントの管理を含めた運用不動産の管理が成功するか否かは、プロパティ・マネジメント会社の能力、経験、ノウハウによるところが大きく、本投資法人においても、管理の良否及びその結果としての収益性の確保について、プロパティ・マネジメント会社の業務遂行能力に大きく依拠することになります。本資産運用会社は、プロパティ・マネジメント会社を選定するにあたり、運用不動産の特性に応じ、その候補業者の管理実績、ノウハウ、信用力及び業務態勢等を慎重に考慮し、十分な能力を持つ業者を選定する方針であり、原則として、プロパティ・マネジメント会社にはプロパティ・マネジメント業務を受託した物件のマスターリース会社となることを求めていく方針です。これによりプロパティ・マネジメント業務の重要な要素であるテナント・リーシング及びテナント管理を円滑に行うことができるものと考えています。従って、プロパティ・マネジメント会社の選任には十分配慮する予定です。

しかしながら、かかる調査は完全であるとは限らず、選定されたプロパティ・マネジメント会社における人的・財産的基盤が優良である保証はありません。また、仮に選任時点では優良であってもそれが将来にわたって維持されるとの保証もありません。本投資法人及び本資産運用会社は、プロパティ・マネジメント委託契約上、プロパティ・マネジメント会社につき業務懈怠又は倒産事由が認められた場合、自ら又は不動産信託受託者に指図して、プロパティ・マネジメント会社に対して改善を求め、又はプロパティ・マネジメント会社との契約を解除する権利を確保する方針です。しかし、プロパティ・マネジメント会社が交代する場合、後任のプロパティ・マネジメント会社が選任され、管理業務を開始するまでは、一時的に当該運用不動産の管理状況が

悪化し、本投資法人が損失を被るおそれがあります。加えて、マスターリース契約には借地借家法が適用され、本投資法人又は信託受託者がマスターリース契約を解除する場合には正当な理由が必要であるため、マスターリース会社を兼ねるプロパティ・マネジメント会社の交代は、専門のプロパティ・マネジメント会社の交代より困難となる可能性があります。なお、本投資法人が不動産信託受益権を保有する場合においてプロパティ・マネジメント会社が解任されたときは、不動産信託受託者において、その善良な管理者の注意義務に従って信託財産たる運用不動産を一時的に管理することになります。

(チ) 不動産の運用費用の増加に係るリスク

経済全般のインフレーション、不動産管理や建物管理に係る費用又は備品調達等の管理コストの上昇、修繕費の負担、各種保険料の値上げ、公租公課の増大その他の理由により、不動産の運用に関する費用が増加する可能性があります。一方で、運用不動産からの収入がこれに対応して増加するとの保証はありません。

(リ) 建物の毀損・滅失・劣化に係るリスク

建物の全部又は一部は、突発的な事故又は地震、火災や風水害等の天災地変によって、毀損、滅失又は劣化する可能性があります。このような場合には、毀損、滅失した個所を修復するため予期せぬ費用が発生するばかりでなく、一定期間建物が稼働不能となることを余儀なくされ、賃料収入が減少して、費用が増加することで本投資法人が損害を受ける可能性があります。また、完全な修復が行われたか否かにかかわらず、評価額が下落するおそれもあります。

そこで、本投資法人は、火災・水害等による損害を補償する火災保険(特約による利益補償としての財産保険、家賃保険を含むことがあります。)又は賠償責任保険等を付保する方針としています。このような複数の保険を組み合わせることによって、予期せざるリスクが顕在化した場合にも、かかる保険による保険金を充てることで、原状回復を行うことが一定程度期待できます。但し、個々の不動産に関する状況により保険契約が締結されない可能性、保険金の上限額を上回る損害が発生する可能性、保険でカバーされない災害や事故(戦争やテロ行為等に基づくものは必ずしも全て保険でカバーされずとは限りません。また、通常の火災保険では地震による火災はカバーされません。)が発生する可能性、又は保険会社が当該保険会社の財務状態の如何にかかわらず保険金を完全に支払わず、若しくは支払が遅れる可能性も否定できません。また、保険金が支払われた場合でも、行政上の規制その他の理由により、建物を事故発生前の状態に回復させることができない可能性があります。

加えて、天災地変とりわけ広い地域に被害をもたらす大地震が起った場合、本投資法人の運用不動産のうち複数の建物が同時に天災地変の影響を受ける可能性は否定できません。本投資法人が地震保険を付保したとしても、对人的被害の賠償については保険でカバーされないこともあります。

(ヌ) 建築基準法等の規制に係るリスク

運用不動産のうち建物は、建築物の敷地、構造、設備及び用途に関する基準等を定める建築基準法等の規制に服します。このような規制には建物の構造等自体に関するものと、建築確認申請義務等の手続に関するものがあります。その他、不動産は、一般に様々な規制の下にあり、国の法令の他、各地方公共団体の条例や行政規則等による駐車場の付置義務、住宅の付置義務、福祉施設の付置義務等の他、これらの義務に関連して、建物の新築・増築に際して地方公共団体等と協議する義務等を課されることがあります。また、道路指定により敷地面積・容積率が結果として減少することもあります。これらの規制は、随時改正・変更されており、その内容によっては不動産の管理費用等が増加するおそれがあります。

建築時点(正確には建築確認取得時点)においては、建築基準法上及び関連法令上適格であった建物でも、その後の建築基準法等の改正に基づく規制の変更により、変更後の規制のもとでは不適格になることがあります。本投資法人の取得・保有する運用不動産には、現行の法令に一部適合していないものの違法とはならない、いわゆる既存不適格の建物を含む場合があります。既存不適格の建物は、これを改築したり、建替えたりしようとする際に、従前の建物と同等の建ぺい率・容積率・高度・設備等を維持できなくなり、追加の設備が必要とされ、又は建替自体が事実上困難となる可能性があります。このような場合には、不動産の資産価値や譲渡価格が下がり、その結果、投資主に損害を与える可能性があります。また、建物の構造等が適法であっても手続に不備があった場合には、工事のやり直しを余儀なくされ、関連する費用等が増加して、投資主に損害を与える可能性があります。

以上の他、土地収用法(昭和26年法律第219号、その後の改正を含みます。)や土地地区画整理法(昭和29年法律第119号、その後の改正を含みます。)のような私有地の収用・制限を定めた法律の改正等により、不動産の利用、用途、収用、再開発、区画整理等に規制が加えられ、又はその保有、管理、処分その他の権利関係等に制限が加えられることがあり、その結果、関連する費用等が増加し、又は運用不動産の価値が減殺される可能性があります。

さらに、環境保護を目的とする現行法令等又は将来制定・施行される新法令等により、運用不動産について、大気、土壌、地下水等の汚染に係る調査義務、除去義務、損害賠償義務、所有者としての無過失責任等が課され、又は義務が強化される可能性があります。このように、法令又は条例の制定・改廃等が本投資法人の収益等に悪影響をもたらす可能性があります。

(ル) 共有物件に係るリスク

不動産を単独で所有している場合に比べ、共有不動産は、法的に様々な側面で制約を伴います。

まず、共有者間で別段の定めをした場合を除き、共有物の変更にあたる行為には共有者全員の合意を要し、変更にあたらぬ管理は共有者の持分の過半数で決定するものとされています。従って、特に本投資法人が持分の過半数を有していない場合には、共有となる運用不動産の管理及び運営について本投資法人の意向を反映させることができない可能性があります。また、共有者はその持分の割合に応じて共有物の全体を利用することができるため、他の共有者によるかかる権利行使によって、本投資法人の運用不動産の利用が妨げられる可能性があります。

共有不動産を賃貸する場合、賃料債権は不可分債権であり、敷金返還債務は不可分債務であると一般的には解されています。従って、他の共有者(賃貸人)の債権者が当該共有者の持分の割合を超えて賃料債権全部を差し押さえ、又は他の共有者がテナントからの敷金返還債務をその持分の割合に応じて履行しない場合に、本投資法人が敷金全額を返還せざるを得なくなる可能性があります。これらの場合、本投資法人は、差し押さえられた賃料のうち自己の持分に応じた金額の支払や返還した敷金のうち他の共有者の持分に応じた金額の償還を当該他の共有者に請求することができますが、当該他の共有者の資力の如何によっては、支払又は償還を受けることができない可能性があります。共有不動産に課税される固定資産税等の公租公課、共有不動産の修繕費、保険料等にも、他の共有者が債務を履行しない場合につき、同様の問題があります。また、本投資法人は、共有となる運用不動産につき、他の共有者に共有物を単独で賃貸する権限を与えることがあります。この場合、テナントとの賃貸借契約上の賃貸人は他の共有者のみであり、本投資法人は、当該他の共有者から賃料などの分配金を受けることとなります。このような場合、本投資法人は、テナントと直接契約関係に立たないため、テナントからの敷金返還請求を受けるリスクを軽減することができますが、他方で、マスターリース会社におけるのと同様に、賃貸権限を与えた他の共有者の財務状態についてのリスクを本投資法人が負担することとなります。

また、運用不動産が共有である場合、他の共有者から共有物の分割請求を受ける可能性があります。現物による分割が不可能である場合又は著しくその価値を損なうおそれのある場合は、本投資法人の意向にかかわらず、裁判所により共有物全体の競売を命じられる可能性があります。共有者間で不分割の合意をすることは可能ですが、合意の有効期間は5年以内とされています。しかも、不動産に関する不分割特約は、その旨の登記をしなければ当該不動産の共有持分の譲受人等第三者に対抗できないことがあります。また、他の共有者において、破産手続、会社更生手続又は民事再生手続が開始された場合は、特約があっても、管財人等は分割の請求をすることができます(但し、その場合、共有者は、破産手続、会社更生手続又は民事再生手続の対象となった他の共有者の有する共有持分を相当の対価で取得することは認められます。)

共有者は、自己の共有持分を自由に処分することができます。従って、本投資法人の意向にかかわらず他の共有者が変更される可能性があります。これに対し、共有者間の協定書等において、共有者が共有持分を処分する場合に他の共有者に先買権若しくは優先交渉権を与え、又は一定の手続の履践義務等が課されている場合があります。この場合は、本投資法人の知らない間に他の共有者が変動するリスクは減少しますが、本投資法人がその共有持分を処分する際に制約を受けることとなります。

また、他の共有者の共有持分に抵当権又は根抵当権が設定された場合には、共有物の分割がなされても、共有されていた運用不動産全体について、当該共有者(抵当権設定者)の持分割合に応じて当該抵当権の効力が及ぶことになると考えられています。従って、本投資法人の共有持分には抵当権が設定されていなくても、他の共有者の共有持分に抵当権が設定された場合には、分割後の本投資法人の運用不動産についても、他の共有者の持分割合に応じて、当該抵当権の効力が及ぶこととなるリスクがあります。

以上のとおり、共有の運用不動産については、単独所有の場合と比べて上記のような制限やリスクがあるため、既に述べた流動性のリスクや、それらのリスクを反映した価格の減価要因が増す可能性があります。

(ロ) 区分所有建物に係るリスク

区分所有建物とは建物の区分所有等に関する法律(昭和37年法律第69号、その後の改正を含みます。以下「区分所有法」といいます。)の適用を受ける建物で、単独所有の対象となる専有部分(居室等)と共有となる共用部分(建物の躯体、エントランス部分等)から構成されます。区分所有建物の場合、建物及びその敷地(以下「区分所有物件」といいます。)の管理及び運営は、区分所有法の規定に従い、また、区分所有者間で定められる管理規約その他の規則(以下「管理規約等」といいます。)がある場合にはこれに服します。管理規約は、原則として、区分所有者数及びその議決権(管理規約に別段の定めのない限り、区分所有者の所有する専有部分の床面積の割合)の各4分の3以上の多数決によらなければ変更できません。なお、建替決議等においてはさらに多数決の要件が加重されています。運用不動産が区分所有物件の一部である場合、本投資法人単独では上記決議要件を満足することが難しいため、区分所有物件の管理及び運営について本投資法人の意向を十分に反映させることができない可能性があります。

さらに、他の区分所有者が自己の負担すべき区分所有建物の共有部分に係る公租公課、修繕費又は保険料等の支払又は積立を履行しない場合、本投資法人が運用不動産の劣化を避けるため、その立替払を余儀なくされるおそれがあります。これらの場合、本投資法人は、他の区分所有者に係る立替払金の償還を請求することができ、かかる請求権については区分所有法により担保権(先取特権)が与えられていますが、当該他の区分所有者の資力の如何によっては、償還を受けることができない可能性があります。

各区分所有者は、自己の所有する専有部分を自由に処分することができます。従って、本投資法人の意向にかかわらず他の区分所有者が変更される可能性があります。これに対し、管理規約等において、区分所有者が専有部分(所有権の共有持分その他の敷地利用権(以下に定義します。))を含みます。)を処分する場合に他の区分所有者に先買権若しくは優先交渉権を与え、又は一定の手續の履践義務等が課されている場合があります。この場合には、本投資法人の知らない間に他の区分所有者が変動するリスクは減少しますが、本投資法人が専有部分を処分する際に制約を受けることとなります。

また、各区分所有者は、自己の所有する専有部分を自由に賃貸し、その他使用収益することができます。また、他の区分所有者による建物への変更工事や内装の変更等により、本投資法人の専有部分を含む建物全体が建築基準法、消防法(昭和23年法律第186号、その後の改正を含みます。以下「消防法」といいます。)その他の法令や条例等に違反する状態となる可能性があります。本投資法人の運用不動産である専有部分の価値や収益は、このような他の区分所有者による使用収益の状況によって影響を受ける可能性があります。

区分所有建物の専有部分を所有するために区分所有者が敷地に関して有する権利(所有権の共有持分等)を敷地利用権といいますが、区分所有法は、原則として、専有部分と敷地利用権を分離して処分することを禁止し、不動産登記法(平成16年法律第123号、その後の改正を含みます。)は敷地権の登記の制度を用意しています。しかし、敷地につき、敷地権の登記がなされていない場合には、専有部分と敷地利用権を分離して処分されたときに、その処分の無効を善意の第三者に主張することができません。また、区分所有建物の敷地が数筆の土地であり、各区分所有者が、これらの土地の一部について、単独で敷地利用権を有している場合(いわゆる分有形式)には、専有部分と敷地利用権を分離して処分することが可能とされています。分離処分がなされると、区分所有物件を巡る権利関係が複雑になるため、既に述べた運用不動産に係る流動性のリスクや、それらのリスクを反映した価格の減価要因が増す可能性があります。

（ワ）借地権に係るリスク

本投資法人は、借地権（土地の賃借権及び地上権）と借地権設定地上の建物（以下「借地物件」といいます。）に投資することがありますが、借地物件は、土地建物ともに所有する場合に比べ、特有のリスクがあります。

まず、借地権は、土地の賃借権の場合も地上権の場合も、永久に存続するものではなく、期限の到来により消滅し、借地権設定者側に正当な事由がある場合には更新を拒絶されることがあり、また、借地権者側に地代不払等の債務不履行があれば解除により終了することもあります。借地権が消滅すれば、建物買取請求権が確保されている場合を除き、建物を取り壊して土地を返還しなければなりません。仮に、建物買取請求が認められても本投資法人が希望する価格で買い取られるとの保証はありません。

さらに、敷地が売却され又は抵当権の実行により処分されることがありますが、この場合、本投資法人が借地権について民法、建物保護二関スル法律（明治42年法律第40号）又は借地借家法等の法令に従い対抗要件を具備しておらず、競売等が先順位の対抗要件を具備した担保権の実行によるものである場合、本投資法人は、譲受人又は買受人に自己の借地権を主張できないこととなります。

また、借地権が土地の賃借権である場合には、これを取得し又は譲渡するにあたり賃貸人の承諾が必要です。かかる承諾が速やかに得られるとの保証はなく、また、得られたとしても承諾料の支払を要求されることがあります。その結果、本投資法人が希望する時期及び条件で借地物件を処分することができないおそれがあります。

また、本投資法人が借地権を取得するに際して保証金を支払うこともあり得ますが、借地を明け渡す際に、敷地所有者の資力が保証金返還に足りないときは、保証金の全部又は一部の返還を受けられないおそれがあります。

（カ）開発物件に係るリスク

本投資法人は、原則として、取得時点において稼働している物件に投資を行います。しかし、将来、運用ガイドラインに定める投資方針に従って、竣工後に不動産関連資産を取得するために予め開発段階で当該不動産関連資産の売買契約等を締結する可能性があります。かかる場合、既に稼働中の資産につき売買契約を締結して取得する場合に比べて、a) 開発途中において、地中障害物、埋蔵文化財、土壌汚染等が発見され、又は、工事請負業者の倒産若しくは請負契約の不履行、天災地変、行政上の許認可手続その他予期せぬ事情により、開発が遅延、変更若しくは中止される可能性、b) 開発コストが当初の計画を大きく上回る可能性、c) 開発過程において事故が生じる可能性、d) 竣工後のテナントの確保が当初の期待を下回り、見込みどおりの賃貸事業収入を得られない可能性等の固有のリスクがあります。

これらの結果、開発中の物件からの収益が本投資法人の予想を大きく下回る可能性がある他、予定された時期に収益等が得られなかったり、収益等が全く得られなかったり、予定されていない費用、損害又は損失を本投資法人が被る可能性があり、そのため本投資法人の収益等が重大な悪影響を受ける可能性があります。

（コ）有害物質に係るリスク

土地については、一般的に産業廃棄物等の有害物質が埋蔵されている可能性や利用する地下水に有害物質が含まれている可能性は否定できず、かかる有害物質が埋蔵又は含有されている場合には当該土地の価格が下落する可能性があります。また、かかる有害物質を除去するために土壌の入替や浄化等が必要となる場合には、予想外の費用が発生する可能性があります。さらに、かかる有害物質によって第三者が損害を受けた場合には、直接に又は不動産信託受託者を通じて間接的に、本投資法人がかかる損害を賠償する義務を負担する可能性があります。

土壌汚染等に関しては、土壌汚染対策法（平成14年法律第53号、その後の改正を含みます。）に規定する特定有害物質に係る一定の施設を設置していた場合や土壌の特定有害物質による汚染により人の健康に係る被害が生ずるおそれがあると認められる場合には、その土地の所有者、管理者又は占有者等は、かかる汚染の状況について調査報告を命じられ、又は当該汚染の除去、当該汚染の拡散の防止その他必要な措置を講ずべきことを命じられることがあります。この場合、本投資法人に多額の負担が生じる可能性があり、また、本投資法人は支出を余儀なくされた費用についてその原因となった者やその他の者から常に償還を受けられるとは限りません。

また、建物について、一般的に建材等にアスベスト、PCBその他の有害物質を含む建材又は設備が使用され、又は過去に使用されていた可能性があります。かかる場合には、当該建物の価値が下落する可能性があります。また、かかる有害物質を除去するために建材の全体的又は部分

的交換が必要となる場合には予想外の費用が発生する可能性があります。さらに、有害物質によって第三者が損害を受けた場合には、直接に又は不動産信託受託者を通じて間接的に、本投資法人がかかる損害を賠償する義務を負担する可能性があります。

また、環境関連法令につき、将来、運用不動産に関して規制が強化され、不動産の所有者に大気、土壌、地下水等の汚染に係る調査義務、除去義務、損害賠償義務が課され又は無過失責任を問われることとなる可能性があります。

(タ) 不動産の所有者責任に係るリスク

土地の工作物(建物を含みます。)の設置又は保存に瑕疵があり、そのために第三者に損害を与えた場合には、第一次的にはその占有者、そしてその占有者が損害の発生を防止するために必要な注意を行っていた場合にはその所有者が損害の賠償義務を負うとされ、この所有者の義務は無過失責任とされています。従って、本投資法人の運用不動産の設置又は保存に瑕疵があり、それを原因として、第三者に損害を与えた場合には、直接に又は不動産信託受託者を通じて間接的に、本投資法人が損害賠償義務を負担するおそれがあります。

本投資法人は、運用不動産に関し、賠償責任保険その他の適切な保険を付保する方針ですが、保険契約に基づいて支払われる保険金の上限額を上回る損害が発生しないとの保証はなく、また、保険事故が発生した場合に常に十分な金額の保険金が適時に支払われるとの保証はありません。

(レ) 不動産の偏在に係るリスク

本投資法人は、参照有価証券報告書「第一部 ファンド情報/第1 ファンドの状況/2 投資方針/(1) 投資方針/基本方針/(ロ) 大都市圏のオフィスビル中心に収益の安定と拡大を追求したポートフォリオ運用/B. 投資対象地域」に記載のとおり、ポートフォリオの構築において、一定の地理的分散投資を行うものの、東京都及び東京周辺地域(神奈川県、埼玉県及び千葉県)並びに政令指定都市、県庁所在地及びそれらに準ずる都市を主たる投資対象地域としています。本投資法人の運用不動産が一定の地域に偏在する場合、それら地域の不動産賃貸市場の動向や地震その他の災害等が、本投資法人の収益に著しい悪影響を及ぼすおそれがあります。

また、本投資法人の投資対象は、参照有価証券報告書「第一部 ファンド情報/第1 ファンドの状況/2 投資方針/(1) 投資方針/基本方針/(ロ) 大都市圏のオフィスビル中心に収益の安定と拡大を追求したポートフォリオ運用/A. 用途」に記載のとおり、オフィスビル中心であるため、一定地域のオフィスビルにおける収益環境等の変化が本投資法人の収益に悪影響を及ぼすおそれがあります。

さらに、本投資法人の運用不動産が近接して所在する場合には、オフィス賃貸借マーケット(オフィスビルの場合)又は商圈(商業施設の場合)において相互に競合し、その結果、本投資法人の収益に悪影響を与えるおそれがあります。

（ソ）テナント集中に係るリスク

運用不動産が一又は少数のテナントに賃貸される場合には、当該テナントの資力、退去、利用状況等により、当該運用不動産の収益が大きく影響を受けるおそれがあります。かかるテナントが賃料の支払能力を失った場合や賃料の減額を要求する場合には、収益に悪影響を及ぼすおそれがあります。さらに、かかるテナントが退去する場合には、敷金等の返還や内装その他の仕様の改装のため一度に多額の資金の出捐を余儀なくされ、かつ、大きな面積の空室が生じるため、一時的に当該運用不動産の収益が悪化することがあります。さらに、広い面積を一度に賃借するテナントを誘致するのは、時間を要し、かつ、場合によっては本投資法人の希望する賃貸条件でのテナント誘致が困難となり、その誘致に要する期間と条件次第では、本投資法人の収益が悪影響を受けるおそれがあります。

（ツ）テナント等による不動産の使用に基づく価値減損に係るリスク

本投資法人は、テナントの属性や資力を勘案のうえ、賃貸借契約を締結するか否かを決定し、また、締結後も、プロパティ・マネジメント会社を通じてその利用状況を管理していく所存ですが、個々のテナントの利用状況をつぶさに監督できるとの保証はなく、また、本投資法人の承諾なしにテナントによる転貸借や賃借権の譲渡がなされるおそれもあります。また、一部のテナントの属性により、又は一定の反社会的勢力が賃貸人の承諾なくして建物の一部を占拠する場合等に、当該運用不動産が全体として悪影響を受けることがあります。このような場合には、本投資法人は、直ちにこれに対応する所存ですが、当該運用不動産の価値が減損し、本投資法人の収益に悪影響が及ぶおそれがあります。

また、テナントによる建物への変更工事、内装の変更等により建築基準法、消防法その他の法令や条例等に違反する状態となり、本投資法人がその改善のための費用を負担することを余儀なくされる可能性があります。

（ネ）売主の倒産等の影響に係るリスク

本投資法人が不動産関連資産を取得した後に、その売主について破産手続、民事再生手続、会社更生手続等の倒産手続が開始された場合、当該不動産関連資産の売買契約又はその対抗要件具備行為は、倒産した売主の管財人等により否認される可能性があります。この場合、かかる不動産関連資産は、破産財団等に取り戻される一方で、本投資法人が売主に支払った売買代金等の返還請求権は、倒産手続における平等弁済の対象となり、著しく低い金額しか回収できないことがあります。倒産手続が開始されない場合であっても、売主の財務状況が劣悪である場合には、当該不動産関連資産に係る売買契約が当該売主の債権者により詐害行為を理由に取り消される可能性があります。

また、いわゆる真正売買の問題として、裁判所又は管財人等が、本投資法人を買主とする売買取引を、その実質に従い又はその他の理由により、担保付融資取引の性質を持つ取引であると法的に評価し、その結果、当該不動産関連資産がなおも売主（倒産手続であればその財団等）に属すると判断することがあります。この場合には、本投資法人は、あたかもかかる不動産関連資産についての担保権者であるかのように取り扱われ、担保権（とみなされた権利）の行使に対する制約を受けることとなります。特に、会社更生手続では、担保権の実行は会社更生手続に従って行われて、弁済金額が切下げられることとなり、担保権の実行を手続外で行える破産手続等に比較して、本投資法人はより大きな損害を受けるおそれがあります。

また、上記否認の問題は、売主の前所有者（本投資法人から見て前々所有者）が倒産した場合にも生じます。すなわち、本投資法人が、不動産関連資産を取得した際に、前所有者である売主が前々所有者から否認を主張される原因があることを認識していた場合には、かかる否認の効力が転得者である本投資法人にも及ぶこととなります。

以上のとおり、本投資法人又はその売主の売買契約が否認され、詐害行為取消権の行使を受け、又は真正売買性が否定された場合には、本投資法人に損害が生じるおそれがあります。

本投資法人においては、売主等の財務状況等も十分に検討した上で投資を決定しますが、売主又はその前所有者に関する正確な財務情報が入手できる保証はなく、上記リスクが現実化するおそれは否定できません。

（ナ）不動産の売却における制限に係るリスク

不動産等の売却については、前記のとおり他の区分所有者や共有者によって契約上その処分について制限が課されることがある他、賃貸借契約において賃借人に対し賃貸借契約期間中は売却をしない旨や土地と建物を分離譲渡しない旨を約したり、第三者に売却する前に賃借人に対して

買取りについての優先交渉権を与えたりする場合があります。そのような場合、不動産市場の動向を見ながら最も有利な条件で売却することが難しくなり、本投資法人は、通常であれば得ることができる利益を得ることができなくなるおそれがあります。

(ラ) 不動産の売却に伴う責任に係るリスク

本投資法人が運用資産を売却した場合に、当該運用資産に物的又は法律的な瑕疵があるために、法律の規定に従い、瑕疵担保責任を負う可能性があります。特に、本投資法人は、宅地建物取引業法上のみなし宅地建物取引業者となりますので、買主が宅地建物取引業者でない場合には、瑕疵担保責任を排除することが原則としてできません。

また、法律の規定以外にも、売買契約上の規定に従い、運用不動産の性状その他に関する表明保証責任や瑕疵担保責任を負う可能性があります。

これらの法律上又は契約上の表明保証責任や瑕疵担保責任を負う場合には、買主から売買契約を解除され、又は買主が被った損害の賠償をしなければならず、本投資法人の収益等に悪影響が生じる可能性があります。

さらに、賃貸中の運用不動産の売却においては、新所有者が賃借人に対する敷金返還債務等を承継するものと解されており、実務もこれに倣うのが通常ですが、旧所有者が当該債務を免れることについて賃借人の承諾を得ていない場合、旧所有者は新所有者とともに当該債務を負い続けると解される可能性があり、予定外の出費を強いられる場合があります。

(ム) フォワード・コミットメント等に係るリスク

本投資法人は、不動産等を取得するにあたり、フォワード・コミットメント等を行うことがあります。フォワード・コミットメント等とは、金融庁により、「先日付での売買契約であって、契約締結から1月以上経過した後に決済・物件引渡しを行うこととしているものその他これに類する契約をいう。」と定義されています。一般的に不動産等に係る売買契約においては、買主がその都合により不動産等の売買契約を解約し又は履行しない場合には、買主は違約金や債務不履行による損害相当額の支払義務を負担します。この点は、契約後速やかに決済される売買契約についても同様ですが、フォワード・コミットメント等の場合には、契約締結後、決済・物件引渡しまでに一定の期間があることから、その間に市場環境等が変化し、決済・物件引渡し時において、当初の想定と異なる事情が生ずる可能性があります。したがって、フォワード・コミットメント等による売買契約締結後に、例えば、金融市場に予想できない変動があり、不動産等の取得資金を調達できなくなる等の事由によって、売買契約を解約せざるを得なくなり、売買代金の支払いは免れるものの、違約金又は損害賠償金の支払義務を負担することがありえます。このような場合には、本投資法人の財務状態や収益等が悪化する可能性があります。

本投資法人は、フォワード・コミットメント等により不動産等を取得しようとする場合には、期間、決済資金の調達方法等に留意した上で投資を決定することとしていますが、これによりあらゆる経済情勢の変動に対応できる保証はなく、上記リスクを完全に防ぐことはできません。

(ウ) 底地物件に係るリスク

本投資法人では、第三者が賃借してその上に建物を所有している土地（いわゆる底地）を取得し、運用を行うことが許容されています。借地権は、定期借地権の場合は借地契約に定める期限の到来により当然に消滅し、普通借地権の場合には期限到来時に本投資法人が更新を拒絶しかつ本投資法人に更新を拒絶する正当事由がある場合に限り消滅します。借地権が消滅する場合、本投資法人は借地権者より時価での建物買取を請求される場合があります（借地借家法第13条等）。普通借地権の場合、借地権の期限到来時に更新拒絶につき上記正当事由が認められるかにつき物件取得時に正確性をもって予測することは困難であり、借地権者の行う時価での建物買取請求が本投資法人が希望する価格であるとの保証もありません。

また、借地権者の財務状況が悪化し又は借地権者が倒産手続の対象となった場合において、借地契約に基づく土地の賃料の支払が、敷金及び保証金等で担保される範囲を超えて延滞する等したときは、本投資法人の収益に悪影響が生じる可能性があります。借地契約において賃料等の契約内容について、定期的に見直しを行うこととされている場合には、賃料の改定により賃料が減額されると、本投資法人の収益に悪影響が生じる可能性があります。また、借地権者は借地借家法第11条に基づく土地の借賃の減額請求をすることができ、これにより、当該底地から得られる賃料収入が減少し、本投資法人の収益に悪影響が生じる可能性もあります。

不動産信託受益権に係るリスク

本投資法人は、不動産、地上権又は土地の賃借権を主な信託財産とする不動産信託受益権を取得します。この場合、不動産信託受託者が不動産の名義上の所有者(又は地上権者若しくは賃借人)となり、信託受益者である本投資法人のために不動産を管理、運用、処分します。信託受益者である本投資法人は、本資産運用会社を通じて不動産信託受託者に指図をすることによりその運用方針に従った運用を行うこととなります。不動産を直接所有する場合と不動産信託受益権を保有する場合とでは、税務上の取扱いや担保提供する方法等に違いがあります。不動産信託受益権を取得する場合、本投資法人は、上記の不動産特有のリスクの他、以下のような不動産信託受益権特有のリスクを負います。なお、以下では、平成19年9月30日施行の信託法(平成18年法律第108号)を「新信託法」といい、新信託法施行前の信託法(大正11年法律第62号。信託法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成18年法律第109号)による改正を含みません。)を「旧信託法」といいます。平成19年9月30日より前に効力を生じた信託については、原則として信託財産についての対抗要件に関する事項を除き、旧信託法が適用されます(信託法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条)。

(イ) 信託受益者として負うリスク

信託受益者とは、信託の利益を享受する者とされ、信託の収益は、信託交付金等の形で信託受益者に引渡され、信託が終了するときは信託財産全てが交付されます。他方で、信託財産に関する租税、不動産信託受託者の報酬、信託財産に瑕疵があることを原因として第三者が損害を被った場合の賠償費用等(以下「信託費用等」といいます。)は、原則として信託財産から支払われ、従って、最終的に信託受益者が負担することになっています。すなわち、信託受益者は、名義上は信託財産の所有者ではありませんが、信託財産に係る経済的利益及び損失の最終的な帰属主体といえます。従って、不動産信託受益権を保有する場合も、不動産そのものを所有する場合と同様に不動産に係るリスクを負うこととなります。加えて、信託受託者は、信託事務の遂行に関して被った損害につき、信託財産から支弁を受け又は受益者にその賠償を請求することができます。旧信託法が適用される信託については、法律上、受託者が受益者に信託費用等の支払いを請求し、受託者に生じた損害を受益者に負担させることが認められています。また、新信託法の下では、信託受益者に対する信託費用等の請求権はなくなりましたが、信託費用等や受託者に生じた損害が信託財産から支払われることは同じです。また、信託受託者は、信託の引受にあたり、その条件として受益者による信託費用等の負担を求めることが予想され、この点について合意がなされたときは、当該合意に従い信託受益者に対し信託受託者から信託費用等の請求がなされます(新信託法第48条第5項、第54条第4項)。このため、旧信託法が適用されるか新信託法が適用されるかを問わず、信託財産からの支弁又は受益者に対する請求がなされた場合、本投資法人の収益等に悪影響が生じる可能性があります。

(ロ) 不動産信託受益権の流動性に係るリスク

本投資法人が不動産信託受益権を運用資産とする場合において、不動産信託受託者を通じて信託財産たる不動産を処分する場合には、前記の不動産の流動性に係るリスクが存在します。

また、不動産信託受益権を譲渡しようとする場合には、通常、不動産信託受託者の事前の承諾を要求されます。さらに、信託受益権は金融商品取引法上は有価証券とみなされますが、譲渡に際しては債権譲渡と同様の譲渡方法によるため、株式や社債のような典型的な有価証券と比較すると相対的に流動性が低いものといえます。

(ハ) 不動産信託受託者の破産等の倒産手続に係るリスク

不動産信託受託者につき破産手続、民事再生手続、会社更生手続その他の倒産手続が開始された場合における信託財産の取扱いに関しては、旧信託法の下では、明文の規定はないものの、同法の諸規定や信託財産の独立性という観点から、信託財産が、破産財団、再生債務者又は更生会社の財産その他不動産信託受託者の固有財産に属すると解釈される可能性は、極めて小さいものと考えられていました。新信託法においては、信託財産は不動産信託受託者の固有財産に属しない旨が明文で規定されています(新信託法第25条第1項、第4項及び第7項)。但し、不動産の場合、当該不動産が信託財産に属することを破産管財人等の第三者に対抗するためには、信託の登記が必要とされます。

(ニ) 不動産信託受託者の信託違反に伴うリスク

不動産信託受託者は、信託業務を行うにあたり、信託受益者に対して忠実義務及び善管注意義務を負い、信託受益者を害するおそれのある一定の行為を行ってはならないものとされています。しかし、不動産信託受託者が、かかる義務又は信託契約上の義務に反して信託財産である不

動産を処分すること、又は信託財産である不動産を引当てとして何らかの債務を負うこと等がないとはいいきれず、これらの場合には、不動産信託受益権を保有する本投資法人が不測の損害を被る可能性があります。かかるリスクに備え、旧信託法及び新信託法は、いずれも信託の本旨に反した信託財産の処分行為の取消権を信託受益者に認めていますが、常にかかる権利の行使により損害を回復できるとは限りません。

(ホ) 不動産信託受益権の準共有等に係るリスク

不動産信託受益権が準共有されている場合、単独で保有する場合には存在しない種々の問題が生じる可能性があります。

準共有者は、不動産信託受託者の承諾を得ることを条件として、自己の準共有持分を自己の判断で処分することができ、この点につき不動産の準共有の場合と同様のリスクがあります。また、準共有者間で別段の定めをした場合を除き、当該不動産の管理及び運営についての信託受益者の指図に本投資法人の意向を反映させることができない可能性があります。

不動産信託受益権の準共有者が不動産信託受託者に対して有する信託交付金の請求権及び不動産信託受託者に対して負担する信託費用等の支払義務は、別段の合意のない限り、この点につき不動産が共有されている場合と同様のリスクがあります。

新信託法が適用される場合には、信託受益者が複数である場合の意思決定に関する同法の規定が適用される可能性があります。リスクの状況はほぼ同様です。

(ヘ) 専門家報告書等に関するリスク

不動産の鑑定評価額及び不動産価格調査の調査価格は、個々の不動産鑑定士等の分析に基づく、分析の時点における評価に関する意見を示したものとどまり、客観的に適正な不動産価格と一致するとは限りません。また、その評価の目的・方法は、必ずしも転売や再取得の場合における市場価格を算出することではありません。同じ不動産について鑑定、調査等を行った場合でも、不動産鑑定士等、評価方法又は調査の方法若しくは時期によって鑑定評価額、調査価格の内容が異なる可能性があります。従って、かかる鑑定等の結果は、現在及び将来において当該鑑定評価額や調査価格による売買の可能性を保証又は約束するものではありません。

また、本投資法人は、不動産を取得しようとする場合、原則として、当該不動産について自ら調査を行う他、宅地建物取引業者が作成する重要事項説明書等の関係書類の調査、売主に対する資料の徴求を行い、かつ、建物の構造、耐震性、法令や条例の適合状況、有害物質の有無、隣地との境界等について、信頼のおける中立の建設会社、不動産業者、リサーチ会社等の専門業者からのエンジニアリングレポート(建物状況調査報告書)や耐震性能に関する報告書等を取得し、欠陥ないし瑕疵の有無を精査します。しかし、本投資法人による不動産の取得に際して行われる上記の調査には限界があり、提供される資料の内容、依頼を受けた専門家の能力、売主及びその前所有者やテナントの協力の程度、調査が可能な書面等の範囲及び時間的な制約等から、不動産に関する欠陥・瑕疵について事前に全てを認識することができるとの保証はありません。加えて、建物状況調査報告書や耐震性能に関する報告書等は、建物の評価に関する専門家が、設計図書等の確認、現況の目視調査及び施設管理者への聞き取りを行うことにより、現在又は将来発生することが予想される建物の不具合、必要と考えられる修繕又は更新工事の抽出及びそれらに要する概算費用及び再調達価格の算出、並びに建物の耐震性能及び地震による損失リスク等を検討した結果を記載したものであり、不動産に欠陥、瑕疵等が存在しないことを保証又は約束するものではありません。従って、本投資法人による取得の後に、取得した不動産に欠陥や瑕疵等が判明する可能性があります。

また、不動産に関して算出されるPMLも個々の専門家の分析に基づく予想値にすぎません。PMLは、予想損失額の再調達価格に対する比率で示されますが、将来、地震が発生した場合、予想以上の多額の復旧費用が必要となる可能性があります。

匿名組合出資持分への投資に係るリスク

本投資法人では、規約に基づいて、不動産等に投資する匿名組合につき出資持分を取得することが許容されています。本投資法人が匿名組合に対しかかる投資を行う場合、当該匿名組合の営業者は本投資法人からの出資金を不動産等に投資しますが、当該不動産等に係る収益悪化や当該不動産等の価値の下落等する場合、本投資法人が匿名組合員として得られる分配金や元本の償還金額等が減少し、その結果、本投資法人が営業者に出資した金額を回収できない等の損害を被る可能性があります。また、匿名組合出資持分については契約上譲渡が禁止若しくは制限されていることがあり、又は確立された流通市場が存在しないため、その流動性が低く、本投資法人が譲渡を意図したとしても、適切な時期及び価格での譲渡が困難となる可能性があります。また、匿

名組合出資持分への投資は、営業者が保有し又は開発する物件に係る優先交渉権の取得を目的として行われることがありますが、かかる優先交渉権を取得した場合であっても、本投資法人が当該新規物件を取得できるとの保証はありません。

税制等に係るリスク

本投資法人には、以下のような税制に関するリスクが存在します。本投資法人は、本投資法人の会計処理に関する助言を専門家に継続的に依頼して、税制についての情報や現行の税制についての税務当局の見解を収集して、できる限り事前に対応をする体制を取っています。

(イ) 導管性要件に係るリスク

税法上、投資法人に係る課税の特例規定により一定の要件(以下「導管性要件」といいます。)を満たした投資法人に対しては、投資法人と投資主との間の二重課税を排除するため、参照有価証券報告書「第一部 ファンド情報/第1 ファンドの状況/4 手数料等及び税金/(5) 課税上の取扱い」に記載する配当等の額を投資法人の損金に算入することが認められています。

本投資法人は、導管性要件を満たすよう努める予定ですが、今後、本投資法人の投資主の異動、分配金支払原資の制限・不足、会計処理と税務処理の取扱いの差異、税務当局と本投資法人との見解の相違、法律の改正、その他の要因により導管性要件を満たすことができない可能性があります。本投資法人が、導管性要件を満たすことができない場合、配当等の額を損金算入できなくなり、本投資法人の税負担が増大する結果、投資主への分配額等に悪影響をもたらす、本投資口の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。なお、導管性要件に関しては、参照有価証券報告書「第一部 ファンド情報/第1 ファンドの状況/4 手数料等及び税金/(5) 課税上の取扱い/投資法人の税務/(イ)利益配当等の損金算入」をご参照ください。

(ロ) 税負担の発生により支払配当要件が満たされないリスク

平成21年4月1日以後終了した営業期間に係る導管性要件のうち、租税特別措置法施行令第39条の32の3に規定する配当可能利益の額又は配当可能額の90%超の分配を行うべきとする要件(以下「支払配当要件」といいます。)においては、投資法人の会計上の税引前当期純利益を基礎として判定を行うこととされています。したがって、会計処理と税務上の取扱いの差異により本投資法人の税負担が増加し、実際に配当できる利益(会計上の税引後当期純利益)が減少した場合、又は90%の算定について税務当局の解釈・運用・取扱いが本投資法人の見解と異なる場合には、この要件を満たすことが困難となる営業期間が生じる可能性があります。なお、平成27年4月1日以後に開始する営業期間については、会計処理と税務上の取扱いの差異である一時差異等調整引当額の増加額に相当する金銭の分配については配当等の額として損金算入が可能になるという手当てがなされています。

(ハ) 税務調査等による更正処分のため、追加的な税負担の発生するリスク及び支払配当要件が事後的に満たされなくなるリスク

本投資法人に対して税務調査が行われ、税務当局との見解の相違により過年度の課税所得計算について追加の税務否認項目等の更正処分を受けた場合には、予想外の追加的な課税が発生することがあります。また、平成21年3月31日以前に終了した営業期間については、投資法人の会計上の利益ではなく税務上の所得を基礎として支払配当要件の判定を行うこととされていたため、上記更正処分により会計処理と税務上の取扱いに差異が生じた場合には、当該営業期間における支払配当要件が事後的に満たされなくなる可能性があります。このような場合には、本投資法人が当該営業期間において損金算入した配当金が税務否認される結果、本投資法人の税負担が増大し、投資主への分配額等に悪影響をもたらす可能性があります。

(ニ) 不動産の取得に伴う軽減税制が適用されないリスク

本投資法人は、規約において、特定不動産(不動産、不動産の賃借権若しくは地上権又は不動産の所有権、土地の賃借権若しくは地上権を信託する信託の受益権をいいます。)の価額の合計額の本投資法人の有する特定資産の価額の合計額に占める割合を100分の75以上とすること(規約第26条第5項)としています。本投資法人は、上記内容の投資方針を規約に定めることその他の税制上の要件を充足することを前提として、不動産を取得する場合の不動産流通税(登録免許税及び不動産取得税)の軽減措置の適用を受けられると考えています。しかし、本投資法人がかかる軽減措置の要件を満たすことができない場合、又は軽減措置の要件が変更され若しくは軽減措置が廃止された場合において、軽減措置の適用を受けられない可能性があります。

(ホ) 一般的な税制の変更に係るリスク

不動産、不動産信託受益権その他本投資法人の運用資産に関する税制若しくは本投資法人に関する税制又はかかる税制に関する解釈・運用・取扱いが変更された場合、公租公課の負担が増大し、その結果本投資法人の収益に悪影響をもたらす可能性があります。また、投資口に係る利益の配当、出資の払戻し、譲渡等に関する税制又はかかる税制に関する解釈・運用・取扱いが変更された場合、本投資口の保有又は売却による投資主の手取金の額が減少し、又は、税務申告等の税務上の手続面での負担が投資主に生じる可能性があります。

(ヘ) 減損会計の適用に関するリスク

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設置に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が、平成17年4月1日以後開始する事業年度より強制適用されることになったことに伴い、本投資法人においても第1期営業期間より「減損会計」が適用されています。「減損会計」とは、主として土地・建物等の事業用不動産について、収益性の低下により投資額を回収する見込みが立たなくなった場合に、一定の条件のもとで回収可能性を反映させるように帳簿価額を減額する会計処理のことをいいます。「減損会計」の適用に伴い、地価の動向及び運用不動産の収益状況等によっては、会計上減損損失が発生し、本投資法人の業績は悪影響を受ける可能性があります。

その他

(イ) 資産の取得に関するリスク

本投資法人は、現在保有する資産のみを投資対象とする投資法人ではありません。本投資法人は、上場以来、資産ポートフォリオの拡大と質の向上を目指し、かつ中長期的に安定した運用を行うことを目指して、本書の日付現在も、常に新たな資産取得に向けた市場調査と物件売却情報の入手に努めており、必要に応じ、潜在的な売主又は買主や権利関係者との間で物件取得又は譲渡に向けた資料収集・調査・検討・交渉を行っています。

また、実際に物件取得又は譲渡を行う旨合意し適時開示を行った場合にも、内装工事や修繕、物件の特性、売主その他の関係権利者との協議の結果として、実際の引渡し・資産運用の開始・資金決済までに一定期間を要することがあります。物件取得又は譲渡の合意から引渡しまでの間に、経済環境が著しく変動した場合等においては、当該資産を購入又は売却することができないおそれも否定できません。それらの結果、予定した収益を上げることが困難となるおそれがあります。

(ロ) 重要事象等に関するリスク

本投資法人は、本書の日付現在、本投資法人が将来にわたって営業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他投資法人の経営に重要な影響を及ぼす事象は存在しないと判断しています。

(2) 投資リスクに対する管理体制

上記の様々なリスクに鑑み、本投資法人及び本資産運用会社は、本投資法人の資産運用に関し、以下の検証システムを通じ、実効性のあるリスク管理体制を整備し、最大限の効果の発揮に努めています。本投資法人及び本資産運用会社は可能な限り、本投資口への投資に関するリスクの発生回避及びリスクが発生した場合の対応に努める方針ですが、これらの措置が結果的に十分な成果を収めるとの保証はありません。

本投資法人の体制

本投資法人は、3ヶ月に1回以上役員会を開催し、法令で定められた承認事項の決議に加え、本投資法人の運営及び本資産運用会社の業務遂行状況の詳細な報告を受けます。これらの手続を通じ、本投資法人では、本資産運用会社又はその利害関係人等から独立した地位にある監督役員が的確に情報を入手し、執行役員の業務執行状況を監視できる体制を維持しています。また、これらの手続を通じ、本投資法人は、本資産運用会社の利害関係人等との取引について、利益相反取引のおそれがあるか否かについての確認を行い、利益相反等に係るリスクの管理に努めています。

本投資法人は、資産運用委託契約上、本資産運用会社から各種報告を受ける権利及び本資産運用会社の帳簿その他の資料の調査を行う権利を有しています。かかる権利の行使により、本投資法人は、本資産運用会社の業務執行状況を監視できる体制を維持しています。

また、本投資法人は、内部者取引管理規則を定めて、役員によるインサイダー取引ないしそれに類似する行為の未然防止に努めています。

資産運用会社の体制

本資産運用会社は、運用及び管理に係るリスクについて、原則としてレベルの異なる、かつ複数の検証システムを通じてモニタリングし、管理しています。

(イ) 本資産運用会社は、資産運用ガイドラインにおいて、オフィスビル中心のポートフォリオの構築方針、個別の運用不動産の安定収益確保のための諸方策、投資を決定する際の物件選定基準、物件調査基準及び保険付保基準、ポートフォリオ運営管理方針（プロパティ・マネジメント会社の選定方針、年間運用計画等による計画的な運用を含みます。）等を定めています。かかる資産運用ガイドラインを遵守することにより、不動産や不動産信託受益権に係るリスクの管理に努めています。

(ロ) 本資産運用会社は、委員会規程を定めて本投資法人の資産運用に係る重要な事項の決定プロセスの明確化を図っている他、不動産等の調査、取得、管理運営その他の業務それぞれについて、客観的な業務手順を確立して、リスクの管理に努めています。

(ハ) 本資産運用会社は、コンプライアンス規程、コンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンス・プログラムを定めて、コンプライアンス・オフィサー及びコンプライアンス委員会による法令遵守の確認、コンプライアンス委員会による投信法及びスポンサー関係者との取引規程に定めるスポンサー関係者との取引等についての利益相反の有無の確認を行い、これによって、法令違反のリスク、利益相反のリスクの防止に努めています。

(ニ) 本資産運用会社は、内部者取引管理規程を定めて、役員及び従業員によるインサイダー取引ないしそれに類似する行為の未然防止に努めています。

以上のように、本投資法人及び本資産運用会社は投資リスクに対する管理体制を整備していますが、このような体制が常に有効に機能する保証はありません。管理体制が有効に機能しないことによりリスクが顕在化した場合、本投資法人又は投資主に損失が生ずるおそれがあります。

6. 課税上の取扱い

日本の居住者又は日本法人である投資主及び投資法人に関する課税上の一般的な取扱いは、以下のとおりです。なお、税法等の改正、税務当局等による解釈・運用の変更により、以下の内容は変更されることがあります。また、個々の投資主の固有の事情によっては、異なる取扱いが行われることがあります。当該取扱いは、本書の日付現在の税法に基づき記載しています。

投資主の税務

(イ) 個人投資主の税務

A. 配当等の額に係る税務

個人投資主が投資法人から受け取る投信法第137条の金銭の分配のうち、本投資法人の利益および一時差異等調整引当額(利益を超える金銭の分配で、投資法人の計算に関する規則第2条に定義される金額をいいます。以下、本「6. 課税上の取扱い」において同じです。)の増加額からなる金額(以下、本「6. 課税上の取扱い」において「配当等の額」といいます。)は、株式の配当と同様に配当所得として取り扱われ、原則20%の税率により所得税が源泉徴収された後、総合課税の対象となります。配当控除の適用はありません。源泉徴収については、配当等の額に係る源泉税率は、特例により平成26年1月1日以後に受け取る配当等の額に関しては20%(所得税15%、住民税5%)となります。なお、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間に生ずる配当等の額に課される所得税の額に対しては、2.1%の税率により復興特別所得税が課され、所得税の額とあわせて源泉徴収されます。

上場株式等(上場投資法人である本投資法人の投資口は上場株式等に該当します。)の配当所得については、20%(所得税15%、住民税5%)の税率による申告分離課税を選択できます。なお、平成25年から平成49年までの各年分の配当所得に課される所得税の額に対しては、2.1%の税率により復興特別所得税が課されます。

但し、上場株式等の配当等は特例の対象となり、個人投資主は金額にかかわらず源泉徴収だけで納税手続を終了させる確定申告不要の選択が可能となります。

個人投資主が受け取る上場株式等の配当等については、金融商品取引業者(金融商品取引法第2条第9項。但し、金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者に限ります。以下本(イ)において同じです。)等における特定口座の源泉徴収選択口座(源泉徴収を選択した選択口座)内に受け入れることを選択できます。

また、平成26年1月1日以後、金融商品取引業者等の営業所に開設した非課税口座(租税特別措置法第37条の14第5項第1号に定める口座をいいます。以下、本(イ)において同じです。)内において管理されている上場株式等のうち、非課税管理勘定(租税特別措置法第37条の14第5項第2号に定めるものをいいます。以下、本(イ)において同じです。)に係るもの(平成26年から平成35年までの10年間、それぞれその年中に受け入れた取得対価の額の合計額が100万円(平成28年1月1日以後に設けられる非課税管理勘定に係るものについては120万円)を超えないもの等一定のものに限ります。)に係る配当等で、非課税口座に非課税管理勘定を設けた日から同日の属する年の1月1日以後5年を経過する日までの間に支払を受けるべきものについては、所得税及び住民税が課されません。

なお、大口個人投資主(本投資法人から支払がされる当該分配の支払に係る基準日において発行済投資口の総口数の3%以上を保有する投資主)は、上記の上場株式等の特例の対象とはならず、原則どおりの20%の税率により所得税(復興特別所得税が課される場合には復興特別所得税も含みます。)が源泉徴収され、総合課税による確定申告が要求されます。

(注1) 上記の非課税口座の開設は、その年の1月1日において満20歳以上である方に限ります。

(注2) 平成28年4月1日以後、上記とは別に、その年の1月1日において満20歳未満である方についても非課税口座を開設できるようになります。

B. 出資等減少分配に係る税務

個人投資主が本投資法人から受け取る出資等減少分配(所得税法第24条に定めるものをいいます。以下、本B.において同じです。)のうち本投資法人の税務上の資本金等の額に相当する金額を超える金額がある場合には、みなし配当(注1)として上記A.における配当等の額と同様の課税関係が適用されます。また、出資等減少分配額のうちみなし配当以外の金額は、投資口の譲渡に係る収入金額(注2)として取扱われます。各投資主は、この譲渡収入に対応する譲渡原価(注3)を算定し、投資口の譲渡損益の額(注4)を計算します。この譲渡損益の取扱いは、下記

C. における投資口の譲渡における金融商品取引業者等を通じた譲渡等の場合と原則として同様になります。

(注1) みなし配当の金額は、以下のように計算されます。なお、この金額は、本投資法人からお知らせします。

$$\text{みなし配当の金額} = \text{出資等減少分配額} - \text{投資主の所有投資口に相当する投資法人の税務上の資本金等の額}$$

(注2) 投資口の譲渡に係る収入金額は、以下のように計算されます。

$$\text{投資口の譲渡に係る収入金額} = \text{出資等減少分配額} - \text{みなし配当金額(注1)}$$

(注3) 投資主の譲渡原価は、以下のように計算されます。

$$\text{出資等減少分配直前の取得価額} \times \frac{\text{投資法人の出資等減少分配による出資総額等の減少額}}{\text{投資法人の前々期末の簿価純資産価額}}$$

この割合は、小数点第三位未満の端数があるときは切り上げとなります。この割合に関しては、本投資法人からお知らせします。

「前々期末から当該出資等減少分配の直前の時までの間に増加した税務上の資本金等の額」がある場合には、その金額を加算し、「前期末から当該出資等減少分配の直前の時までの間に減少した税務上の資本金等の額」がある場合はその金額を減算します。

(注4) 投資口の譲渡損益は、以下のように計算されます。

$$\text{投資口の譲渡損益の額} = \text{譲渡収入金額(注2)} - \text{譲渡原価の額(注3)}$$

C. 投資口の譲渡に係る税務

個人投資主が投資口を譲渡した際の譲渡益の取扱いについては、株式を譲渡した場合と同様に、株式等の譲渡所得等として申告分離課税の対象となり、原則20%（所得税15%、住民税5%）の税率により課税されます。譲渡損が生じた場合は、他の株式等の譲渡所得等との相殺は認められますが、株式等の譲渡所得等の合計額が損失となった場合には、その損失は他の所得と相殺することはできません。但し、本投資法人の投資口を金融商品取引業者等を通じて譲渡等した場合は、以下の特例の対象となります。なお、平成25年から平成49年までの各年分の株式等に係る譲渡所得等に課される所得税の額に対しては、2.1%の税率により復興特別所得税が課されます。

- () 本投資法人の投資口の譲渡等により損失が生じ、その損失をその譲渡日の属する年における他の株式等の譲渡所得等の金額から控除しきれない結果、株式等の譲渡所得等の合計額が損失となった場合には、申告を要件にこの損失（以下、本C. ()において「本投資法人投資口の譲渡損失の金額」といいます。）をその年分の上場株式等に係る配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限り、以下、本C. ()において同じです。）から控除することが認められます。この規定の適用を受ける場合は、譲渡損失が生じた年において、当該適用を受けようとする旨が記載された確定申告書及び譲渡損失の金額の計算に関する明細書の提出が必要です。
- () その年の前年以前3年内の各年において、本投資法人投資口の譲渡損失の金額（本C. ()の適用を受けている場合には適用後の金額となります。）があるときは、申告を要件にこの損失（前年以前に既に控除したものを除きます。）をその年分の株式等の譲渡所得等の金額及び上場株式等に係る配当所得の金額から控除することが認められます。譲渡損失の繰越控除を受ける場合は、譲渡損失が生じた年以降、連続して確定申告書及び譲渡損失の金額の計算に関する明細書の提出等が必要です。
- () 金融商品取引業者等における特定口座の源泉徴収選択口座（源泉徴収を選択した特定口座）内において譲渡等した場合の所得に関しては源泉徴収による申告不要の選択が認められます。源泉税率は、平成26年1月1日以後の譲渡等に対しては20%（所得税15%、住民税5%）となります。平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間に生ずる譲渡所得等に課される所得税の額に対しては、2.1%の税率により復興特別所得税が課され、所得税の額とあわせて源泉徴収されます。

なお、個人投資主が金融商品取引業者等における特定口座の源泉徴収選択口座内において上場株式等の配当等を受取ることを選択した場合において、その源泉徴収選択口座における上場株式等の譲渡につき損失が生じているときは、その源泉徴収選択口座における配当等の額の総額から当該損失の金額が控除され、控除後の金額に源泉税率を乗じた金額へと源泉徴収税額が調整されます。

- () 平成26年1月1日以後、金融商品取引業者等の営業所に開設した非課税口座内において管理されている上場株式等のうち、非課税管理勘定に係るものについて、非課税口座に非課税管理勘定を設けた日から同日の属する年の1月1日以後5年を経過する日までの間に、金融商品取引業者等への売委託による方法等により上場株式等を譲渡した場合には、当該譲渡による当該譲渡所得等については、所得税及び住民税が課されません。

(注1) 平成28年1月1日以後の本投資法人の投資口の譲渡に係る損失の取扱い

平成28年1月1日以後、株式等は上場株式等(金融商品取引所に上場されている株式や国債、地方債、公募公社債等をいいます。以下、本(注1)において同じです。)と一般株式等(上場株式等以外の株式等をいいます。)に区分され、本投資法人の投資口は、上場株式等として取り扱われます。平成28年1月1日以後、本投資法人の投資口の譲渡により生じた損失の金額は、その譲渡が行われた年分の他の上場株式等に係る譲渡所得等の金額から控除され、なお控除しきれない金額があるときは、申告を要件に、その年分の上場株式等に係る配当所得等の金額(上場株式等に係る利子所得の金額及び配当所得の金額で、申告分離課税を選択したものに限り、以下、本(注1)において同じです。)から控除することが認められます。その年の前年3年内の各年において生じた本投資法人の投資口の譲渡に係る損失の金額で、その譲渡が行われた年分の他の上場株式等に係る譲渡所得等の金額及び上場株式等に係る配当所得等の金額から控除しきれなかった金額(前年以前に既に控除したものを除きます。)があるときは、申告を要件に、その年分の上場株式等に係る譲渡所得等の金額及び上場株式等に係る配当所得等の金額から控除することが認められます。

(注2) 上記の非課税口座の開設は、その年の1月1日において満20歳以上である方に限ります。

(注3) 平成28年4月1日以後、上記とは別に、その年の1月1日において満20歳未満である方についても非課税口座を開設できるようになります。

(ロ) 法人投資主の税務

A. 配当等の額に係る税務

法人投資主が投資法人から受け取る配当等の額は、株式の配当と同様に取り扱われ、原則20%の税率により所得税が源泉徴収されます。但し、上場投資法人である本投資法人から受け取る配当等の額は特例の対象となり、この所得税の源泉税率は平成26年1月1日以後に受け取るものに関しては15%となります。この源泉税は、利子配当等に対する所得税として所得税額控除の対象となります。なお、受取配当等の益金不算入の規定の適用はありません。平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間に生ずる配当等の額に課される所得税の額に対しては、2.1%の税率により復興特別所得税が課され、所得税の額とあわせて源泉徴収されます。なお、この復興特別所得税は所得税の額とみなされ、法人税の申告上、所得税額控除の対象とされます。

B. 出資等減少分配に係る税務

法人投資主が本投資法人から受け取る出資等減少分配(法人税法第23条に定めるものをいいます。以下、本B.において同じです。)のうち本投資法人の税務上の資本金等の額に相当する金額を超える金額がある場合には、みなし配当(注1)として上記A.における配当等の額と同様の課税関係が適用されます。また、出資等減少分配のうちみなし配当以外の金額は、投資口の譲渡に係る収入金額(注2)として取り扱われます。各投資主はこの譲渡収入に対応する譲渡原価(注3)を算定し、投資口の譲渡損益(注4)の額を計算します。

C. 投資口の譲渡に係る税務

法人投資主が投資口を譲渡した際の取扱いについては、有価証券の譲渡として、原則約定日の属する事業年度に譲渡損益を計上します。

(注1) みなし配当の金額は、以下のように計算されます。なお、この金額は、本投資法人からお知らせします。

$$\text{みなし配当の金額} = \text{出資等減少分配額} - \text{投資主の所有投資口に相当する投資法人の税務上の資本金等の額}$$

(注2) 投資口の譲渡に係る収入金額は、以下のように計算されます。

$$\text{投資口の譲渡に係る収入金額} = \text{出資等減少分配額} - \text{みなし配当金額(注1)}$$

(注3) 投資主の譲渡原価は、以下のように計算されます。

$$\frac{\text{出資等減少分配直前の取得価額} \times \text{投資法人の出資等減少分配による出資総額の減少額}}{\text{投資法人の前々期末の簿価純資産価額}}$$

この割合は、小数点第三位未満の端数があるときは切り上げとなります。この割合に関しては、本投資法人からお知らせします。

「前々期末から当該出資等減少分配の直前の時までの間に増加した税務上の資本金等の額」がある場合には、その金額を加算し、「前期末から当該出資等減少分配の直前の時までの間に減少した税務上の資本金等の額」がある場合はその金額を減算します。

(注4) 投資口の譲渡損益は、以下のように計算されます。

$$\text{投資口の譲渡損益の額} = \text{譲渡収入金額(注2)} - \text{譲渡原価の額(注3)}$$

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

ジャパンエクセレント投資法人 本店
(東京都港区南青山一丁目15番9号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第三部【特別情報】

第1【内国投資証券事務の概要】

1. 名義書換の手続、取扱場所、取次所、代理人の名称及び住所並びに手数料

本投資口は振替投資口となっているため、投資主は、本投資法人に対して投資口の名義書換を直接請求することはできません。本投資口については、本投資法人は投資証券を発行することができず、権利の帰属は振替口座簿の記載又は記録により定まります（振替法第226条、第227条）。本投資口に係る投資主名簿の記載又は記録は、総投資主通知（振替機関である株式会社証券保管振替機構が本投資法人に対して行う、投資主の氏名又は名称、保有投資口数、基準日等の通知をいいます。）により行われます（振替法第228条、第152条第1項）。投資主は、振替機関又は口座管理機関に対して振替（譲渡人の口座における保有欄の口数を減少させ、譲受人の口座における保有欄の口数を増加させることをいいます。以下同じです。）の申請を行い、譲渡人の口座から譲受人の口座に本投資口の振替が行われることにより、本投資口の譲渡を行うこととなります（振替法第228条、第140条）。なお、投資口の譲渡は、本投資口を取得した者の氏名又は名称及び住所を投資主名簿に記載し、又は記録しなければ、本投資法人に対抗することができません（投信法第79条第1項）。

取扱場所 : みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

取次所 : 該当事項はありません。

投資主名簿等管理 : みずほ信託銀行株式会社
人の名称及び住所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

手数料 : なし

2. 投資主に対する特典

該当事項はありません。

3. 内国投資証券の譲渡制限の内容

該当事項はありません。

4. その他内国投資証券事務に関し投資者に示すことが必要な事項

該当事項はありません。

第2【その他】

該当事項はありません。